

日立財団 グローバル ソサエティ レビュー

多文化共生社会構築のためのコミュニケーションジャーナル

科学技術 × 多文化共生

巻頭言

多文化共生社会の構築について思うこと

編集委員 谷口 武俊

鼎 談

多文化共生社会とテクノロジーがどう向き合うのか

是川 夕／南澤 孝太／岸本 充生

論 文

多文化共生とコミュニケーションテクノロジー ―外国人労働者 1,000 万人時代に向けて―

コチュ オヤ

生成 AI が多文化共生社会に与える影響

岸本 充生

社会的公正を志向する教育実践の試みと ICT 活用 ―外国につながる生徒の教育・支援を通して―

川田 麻記／角田 仁／額賀 美紗子

連 載

統計から読み解く移民社会④

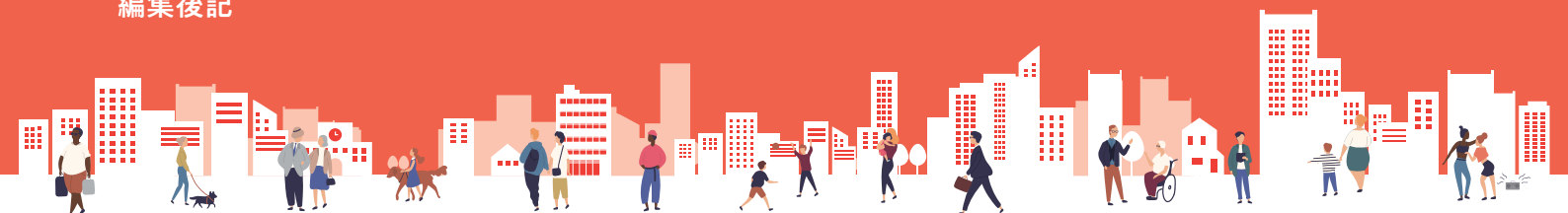
是川 夕

リレートーク

多文化共生の未来を創る，取り組み紹介

Vol.1 明治大学国際日本学部 山脇ゼミ

編集後記



Vol.04
JUN. 2025



〈巻頭言〉



多文化共生社会の構築について思うこと

編集委員 谷口 武俊

長らく原子力を起点とし科学技術リスクの社会的影響や政策分析や組織的・社会的なガバナンスを研究してきた門外漢の私も、編集委員会の一員として様々な識者の問題認識や講演や議論を傾聴してきて、耳触りの良い「多文化共生社会」構築の実相は実に厄介な問題（wicked problems）だと思ふに至っている。しかし、編集委員会を通して様々な取り組みがなされていることを知るなかで、多文化共生社会は活気溢れる社会であり、その構築は追求する価値があるものだという思いも強くした。

今回のテーマは「科学技術×多文化共生」である。現代の社会生活や思考は、科学技術の知見を抜きには語れない。科学技術と社会はダイナミックな相互作用関係にあり、相互連結・依存する社会の諸活動には、多様な複雑な利害関係が存在し、そこには多様なリスクと便益がある。今、人工知能や生体認証やブロックチェーンやメタバースなど新たな技術が、社会的課題の解決に向け次々に社会に導入されつつあるが、それらが内包するリスクの全容は解明されておらず、またそれらの技術は組み合わせられて活用されるため、予期せぬリスクが生まれてくる可能性をもつ。言うまでもなく、先端技術の科学的知識には大きな不確実性が存在するし、その利用形態にも大きな不確実性がある。加えて、科学的知見については解釈的曖昧性が常に存在し、技術がもたらすリスクの受忍性や受容性といった価値判断に関わる規範的曖昧性はその開発利用において大きく作用してくる。そして、このような科学技術の急速な進展に社会、特に規制政策や社会制度が追いつけていないという状況がある。

先端科学技術の利活用は、多文化共生社会の実現で直面する諸課題にどのように関わるのか。今号では、是川夕氏、南澤孝太氏、岸本充生氏による鼎談が行われているので、是非考えてみていただきたい。私は、トランス・サイエンス問題、『科学的に問うことはできるが、科学によって答えることはできない問題群』に行き着くと思っている。こうした問題群は、科学技術的な問題でありながらも、それで尽きるものではなく、倫理や政治、経済、社会など他の観点からも検討し、最終的には社会の価値選択として結論を出さなければならないと思っている。

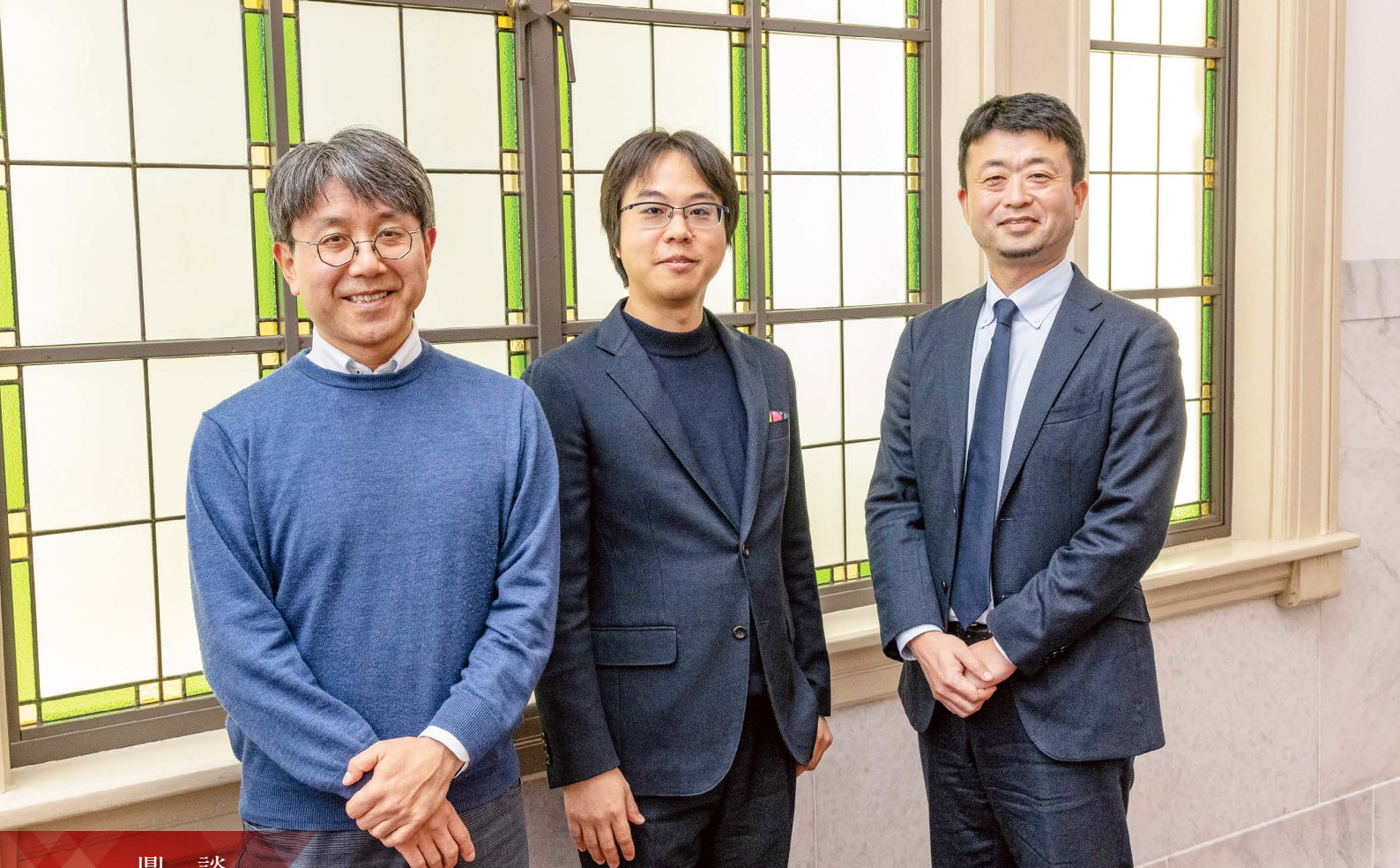
私は、JCOの臨界事故以降、東海村でリスクコミュニケーションのNPO活動に関わってきた。リスクコミュニケーションとは、対象が内包・惹起するリスクに係わる情報・データを直接間接に関わる人々・組織の間で相互に要求・提供・説明し合い、共に考え、関係者全体が問題や行為に対する理解と信頼のレベルを上げて、問題の改善やリスク削減を図っていく行為である。対話・共考・協働は、言うは易し行うは難しだが、多文化共生社会の構築でも核となるものだと思う。村民や役場や原子力事業者や規制機関や研究機関などとの対話・共考・協働を通して実感したことは、市民は“専門家はその言うけれど、それは正しいかもしれないけれど、何となく割り切れないものがある”という感覚を持ち、半信半疑の状態の“わからない”があるように思う。複雑化した科学技術社会においてはこの種の“わからない”が多くなりつつあるのではないだろうか。“全体像がわかる”，“筋が通るとわかる”ためのコミュニケーションが少ないのではないだろうか。原子力技術の安全やリスクについて対話しようとしても、まずは原子力技術を利用する社会とは、原子力と社会の乖離がもたらすリスクとは、といった全体像を掴み、話がつながったと思う心的な状態に至るための対話努力が必要である。このことは多文化共生の問題も同じではないかと思う。この複雑な問題を可視化し全体像を提示していくのが本ジャーナルの主たる読者である専門家の役割ではないだろうか。本ジャーナルはそのプラットフォームである。

ルビンのツボ（だまし絵）が意味するところは、同時に認識できない、どちらかに視点を置くかで見えるもの

が変わってくるということである。そして見る側の立ち位置によって、同じものも違って見える。また、実線（部分）だけを見たときと、実線・点線（全体）を見たときでは、同じものが違って見える。すなわち部分から全体へと視野を広げると別のものが見えるということである。多文化共生について、「視点」「視座」「視野」を変えて考えることが必要だと思う。

世知辛い世の中になったと日々実感する。複雑化する社会に蔓延する諦観や厭世観や政治への不信感が、平時からの共助に対する消極姿勢や忌避意識そして人々の思考停止を助長しているが、平時からのリスクコミュニケーション（対話・共考・協働）の継続的实践を通して、無作為や思考停止の帰結を想像し、リスクの受忍レベルを探り、覚悟（備え）の大切さを腑に落とし、個人的能力（ネガティブ・ケイパビリティと心理的レジリエンス）の獲得を促すとともに、平時からの共助意識を醸成することが重要ではないだろうか。

DEI（多様性、平等性、包摂性）は多文化共生社会の基盤であり、そこには基本的人権の保障が通底すると私は思う。完全なDEIは不可能だが、それに向けて努力する価値はある。理想と現実の間のギャップを冷静に見定め、現実的な目標を設定して行動する、両者のバランス、折り合いをつけながら理想の姿に向かうための議論が望まれる。



鼎 談

科学技術 × 多文化共生

多文化共生社会とテクノロジーがどう向き合うのか

是川：今回は多文化共生社会とテクノロジーの関係性を考えたいと思います。これまで、科学技術と倫理の間には様々な問題がありましたが、AIや生成AIは、社会の写像としての部分が非常に大きく、それを実装していくなかで、よりインタラクティブになっていくと考えられます。ただ、そこではアンコンシャス・バイアスなども懸念されています。私は主に移民研究に携わっていますが、AIの移民政策分野での活用はかなり進んでいます。ただ国際的に見ても、まだこの分野でのまとまった書籍や論文はなく、日本ではディスカッションすらない状況で、そうしたなか、この雑誌でいち早く取り上げることに意味があると思っています。では、最初にそれぞれの研究の内容と、現時点におけるこのイシューに関しての問題提起などもお話してください。

南澤：僕は慶應義塾大学の大学院メディアデザイン研究科（KMD）で教授をしています。学生時代からバー

チャルリアリティ（VR）の研究を始め、特にハプティクス（触覚）を専門としています。ハプティクスとは、利用者に振動や力を与えることで、実際にモノに触れているような触覚を伝える技術で、触覚が情報として共有できることでコミュニケーション向上はもちろん、人間の体を使った様々な行動や技能を伝え合えるようになります。現在は、「身体性メディア」というテーマで、人の身体的な経験を伝え合う技術の研究開発に取り組んでいて、サイバネティック・アバターと呼ばれる、人がCGの身体やロボットを遠隔操作することで空間や時間を超えて活動できるようになる技術の研究開発と社会実装にも携わっています。

多文化共生社会というキーワードで絡むポイントは2～3あると思います。なかでも大きいものとして、僕が内閣府のムーンショット型研究開発制度のプロジェクトマネージャーとして取り組んでいる、障がいや加齢により身体が思うように動かない人がサイバネティック・アバターを通じて社会参加できる仕組みづ



是川 夕

編集委員長／博士（社会学）／
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。
2012年から国立社会保障・人口問題研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「技能実習及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」委員、OECD 移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。

くりが挙げられます。その中でも代表的なものが、日本橋にある「分身ロボットカフェ」です。オリイ研究所の吉藤健太郎さんが提唱し推進されているこのカフェは、「障がいをはじめ様々な理由で家から出られない方々が、アバターロボットを遠隔操作することで社会との接点を持てるようになる」ことをミッションにしています。また、サイバネティック・アバターの技術をLGBTQ+の当事者の方々と使っていく研究も進めており、たとえば、トランスジェンダーにおける肉体と心のギャップを、アバターを使って解消するという試みも行っています。カウンセラーと会話するときなどにも、自分の心に馴染む見た目のアバターを使った方がスムーズなコミュニケーションを行えることが示されつつあり、身体をデザインすることで心の障壁もテクノロジーで解消できる可能性が生まれてきています。

岸本：私は元々経済学の出身で、1998年に工業技術院（今の産業技術総合研究所）に入りました。ちょうど独立行政法人化する直前で、そこに社会科学系の研究者として最初に入った人間です。15年ほど在籍し、テクノロジーのリスクアセスメント、安全性評価といった仕事に従事しました。法規制の問題や社会受容性といった心理学的な話まで、幅広く対応しました。その後、東京大学の公共政策大学院に3年ほどいて、Risk and Regulatory Policy（リスク影響評価論）という授業を受け持っていました。2017年には、できたばかりの大阪大学のデータビリティフロンティア機構に移りましたが、ここは昨年10月、学内組織再編で、D3センターという名前に変わっています。当初は私以外、周りは全員AI研究者やデータサイエンティストで、企業や学内他部局の研究者と一緒に共創プロジェクト

に取り組んでいました。例えば、データを持つ人と解析手法を持つ人を合わせて、一つのプロジェクトを作ったりしました。その中で私は、パーソナルデータを使う際のプライバシー周りの課題を担当していました。さらに、2020年4月に設立された社会技術共創研究センター（ELSIセンター）のセンター長もやっています。学内他部局だけでなく、企業との新しい科学技術の倫理的・法的・社会的課題（ELSI）に関する共同研究を多数実施していて、日本における人文社会系の産学連携におけるパイオニアになっています。

VRによって編集可能になった“身体性”の可能性とは

是川：南澤先生からお話のあった触覚、身体性ということですが、これまで哲学において“身体性”については、あまり掘り下げられてこなかったと思います。身体性それ自体が客体として使われたとき、個人の間でそのあり方はかなり異なります。そういったとき、例えば出身国や育った環境が違うなかで、「異なる身体性」が多文化共生社会のなかで論点としてあると思います。

南澤：身体性については、今、VRの技術がかなりこなれてきており、アバターと呼ばれる、自分の肉体とは別の身体を持ち、アバターに任意の編集やデザインを施すことが可能になっています。アメリカでの例を見ると、たとえば白人男性と黒人女性を被験者として、それぞれ相手の身体を模したアバターに入ってもらい、VR空間で会話をすると、コミュニケーションに違和感やギャップがあることに気づき、アンコンシャス・バイアスの解消につながるということがわかっています。あ

るいは、自閉症や引きこもり、身体に障がいのある方など、自分の身体で外に出ることが困難な人がアバターを通じて外のコミュニティとの接点を持つこともできます。デジタル空間上でコミュニケーションができるようになったら、次の段階として実世界での肉体のコミュニケーションに進むハードルも下がるでしょう。このようなデジタルと実世界とのグラデーションを編集しコントロールできるところが、この技術の面白いところです。

もう一つ、VRを使えば“人の主観”にも入れます。本を読んだり映像を見たりして得る情報は、どうしても視点が第三者的になりがちですが、触覚や身体性を共有できれば強制的に“自分事”になっていきます。その人しか感じ得ない感覚がこちらの体に入ってくることで、文化、宗教、地域の違いなどで他人事だったものを主観的体験として伝えることができるわけです。

是川：ちなみに他者の触覚を再現して自分事として感じる場合、具体的にはどういうインターフェースで感じるのですか。

南澤：ハプティクス技術による触覚の提示は、コントローラのような道具を持つだけでもできるし、あるいは机や椅子などの家具に振動を与えるパターンもあります。スマートフォンを通じて画面の向こうで起きていることを触覚的に感じられるシステムや、スーツを着て、頭にヘッドセットを被って、全身でその世界に入るフルダイブのシステムなどがあります。基礎研究としては、温度や痛み、硬さなどを伝えることもでき

ますが、社会実装の方では主に振動を用いて“素材感”を伝える技術が浸透してきています。ザラザラ、サラサラ、ゴツゴツなど、振動で表現できる触覚は比較的簡単に伝えられるので、そこに様々なコンテンツやアプリケーションを載せていき、ニーズが高まったところに温度や硬さなどより高度な触覚情報を加えていくのが良いだろうと思っています。

是川：そういう場合、中の処理にAIは入ってくるのでしょうか。

南澤：そうですね。今、ChatGPTはネット上にあがっている文章、画像、動画などを学習することで自然な応答が可能になっています。一方、身体感覚や触覚、運動の感覚は、まだネット上にあがっていません。これらの感覚を情報としてどんどんあげていければ、やがてGPTができます。僕らはそれを“身体性のGPT”と呼んでいます。近い将来、人の技能や運動能力などもAIによる生成の対象になり、人間の作業もどんどんAIとロボットで置き換えられていくでしょう。

是川：ちなみに主観に入り込んでものを見るときに、最初に受け取る他者の主観をインプットし、受け取るとして、それに対する反応もデータとして採取されているのでしょうか。

南澤：人の反応を取るには、表情をカメラで捉えたり脳波を測ったり唾液や血液からホルモンバランスの変

南澤 孝太

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科（KMD）教授／科学技術振興機構ムーンショット型研究開発事業・目標1 プロジェクトマネージャー



2005年東京大学工学部計数工学科卒業、2010年同大学院情報理工学系研究科博士課程修了、博士（情報理工学）。KMD Embodied Media Projectを主宰し、身体的経験を共有・創造・拡張する身体性メディアの研究開発と社会実装、Haptic Design Projectを通じた触覚デザインの普及展開を推進。日本学術会議若手アカデミー幹事、テレイグジスタンス株式会社技術顧問。慶應義塾大学義塾賞、計測自動制御学会技術業績賞、日本バーチャルリアリティ学会論文賞・学術奨励賞、グッドデザイン賞など各賞受賞。

KMD Embodied Media Project

<https://www.embodiedmedia.org>

JST Moonshot | Project Cybernetic being

<https://cybernetic-being.org>

Haptic Design Project <http://haptiodesign.org>



岸本 充生

大阪大学 D3センター（旧・データビリティフロンティア機構）教授／
大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）長

1998年京都大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。博士（経済学）。専門はリスク学、政策評価。

通産省工業技術院資源環境技術総合研究所、独立行政法人産業技術総合研究所、東京大学公共政策大学院を経て、現在は、大阪大学 D3センター（旧・データビリティフロンティア機構）教授。大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）長を兼任。

化を捉えるような方法もありますが、僕らはいわゆる生体データ（心拍、発汗）を測って、様々な働きかけに対して人の情動にどういう影響が出てくるのか、というのを観ています。たとえば Boiling Mind というプロジェクトでは、ダンサーの舞台の観客にリストバンドをつけてもらい、数十人の観客の生体データをリアルタイムで測定して、ステージ上の光や音の演出で表現したことがあります。そうすると、舞台上のダンサーは観客の心の状態が反映された空間で演じることになり、ダンサーの演技で観客が興奮すればステージ演出も激しくなり、音楽のビートが速まってステージの色が赤くなっていき、更に観客の心を掻き立てる。これを僕らは集会的沸騰（Boiling Mind）と呼んで研究を行っていました。このように、テクノロジーを使って人に働きかけて、その反応を測るのも大事ですし、測ったデータをもとに再び人に働きかけることで、さらに大きな循環を作ることができます。

科学技術が多文化共生に及ぼす貢献と危険性を考える

是川：岸本先生は ELSI センターで様々な新しい研究の立ち上げやご支援をされているなかで、先端科学技術が多文化共生に対して、ポジティブな面で貢献していく部分についてどう感じていますか。

岸本：まず、バイオメトリクス認証（生体認証）には注目しています。というのも、世界には戸籍制度がない国があり、ID を持たない人が大勢います。そういう地域へ援助物資や寄付を届ける際、生体情報を使い個人の口座を作れば、直接個人の口座に届けられます。そのため利用に積極的な国際援助機関も増えています。

ただ、そこには同時に個人情報の流出という危険が伴うため、例えば支援団体である Oxfam（オックスファム）などは使用をしばらく見合わせていました。実際、ロヒンギャの難民のデータが元の国に渡ってしまい、「国外逃亡者、反政府派」というレッテルを貼られてしまう可能性があるという報道がありました。生体情報は大変センシティブなデータなので、扱うことに対するメリット・デメリットは当然あります。

もう一つ注目しているのは感情分析技術です。顔認識技術はすでにパソコンやスマホを開けるとき、あるいは会場での入退場などでも使われていますね。感情分析技術の課題は、単に認証するだけでなく、人の顔から感情分析ができてしまうことです。極端な例で言うと、顔情報をもとにした学習データセットに基づいてアルゴリズムを作り、「この顔はこれから犯罪を起こす危険性がある」ということがわかるシステムを作ることとは技術的には可能です。しかし、その学習データセットにダイバーシティがなければ大変なことになりますよね。しかも、正確性が増した場合でも100%ではないので、フォルスポジティブ（偽陽性）が起これば、人権問題となります。

是川：AI と言っても、基本は人間の学習モデルを教えるだけなので、「お前は顔が怖いから犯罪者だ」と言っていることと何も変わっていない状態なわけですね。

岸本：そうなのです。だから、今ある情報から作成された学習データセットをそのまま使うのなら、結局、私たちの持っているバイアスを再現するだけですし、もっと言うと、そうしたバイアスの拡大再生産を強くしていくだけなのです。一方で、日本人のなかには、中高年の男性面接官よりも AI を使ったオンライン面

接のほうが公平だと思う人が一定数います。彼らは人間の持つバイアスをリアルに体験しているので、AIのほうがマシだと思うのです。これが欧州だと、いくら人にバイアスがあるとしても、やはり最終的判断は人がすべきだという価値観が強いので、根拠がブラックボックスである AI やデータのみに基づく意思決定に対する警戒心があります。

是川：技術と人間の関係に対して、対立的に見るのか、親和的に見るのか、という問題ですね。「人間と人間ならざるもの」の区別や峻別が厳格ないわゆるキリスト教の教えと、物にも魂があると考ええる日本人だと、AI や先端科学技術の受容の仕方でもだいぶ違いがあるのでしょうか。

南澤先生の研究では触覚情報を取ってフィードバックをかけるということですが、実際に再現する技術だけでなく、フィードバックやデータ収集のシステム、実際に収集されたデータをほかの研究チームと統合するなど、いわゆるデータベース化する方向の研究もされているのでしょうか。



南澤：こういうのはプラットフォームが立ち上がらないとデータが取れないので、それをどこが取るのか、というのが今の問題ですね。音声で言えば、今はほとんど Amazon のアレクサと Google の 2 強になっています。結局、最初にその領域を取った企業が勝ちなんです。触覚伝送の国際標準という観点では Amazon-Apple 連合が一步進んでいるようです。iPhone を使って Amazon で物を買うとき、触覚を通じてリアルな素材感を感じることができるようになる一方で、どのような素材が好みかという情報は握られてしまう、かもしれない。つまり、“個人情報”を売り渡してベネ

フィットを受ける”という関係性ができつつあるわけです。それを日本で国内だけで作るのは多分無理だし、あまり意味がない。でも、世界中のデータが 1 か所に集まると、そこだけが強くなりすぎてしまいます。今後さらに技術が進化して、人や企業が持っている技能やスキル、経験までもがデジタル化できるようになったときに、そのプラットフォームを誰が担うのかということが課題です。

岸本：でも、それを多文化共生的な観点で言うと、少数民族の文化や絶滅しかかっている言語などを保存する際に使うことはできそうですね。

南澤：僕らも今、沖縄の伝統的な陶芸家さんの技能のデータを取っていますが、当初想定していた以上に、先端技術を使って自分たちの技を継承することには肯定的でした。こういった領域にもデジタル技術をもっと取り入れていくべきだし、少子化の今、伝統や技能を残していくためにも必要でしょう。ただ一方で、多文化状態を維持するのも大事で、単に技術的な効率化のみを求めるとどうなるか。レインボーカラーを全部混ぜるとただのグレーになるのと一緒に、画一化してしまわないように工夫が必要だと思います。

多文化共生にとって生成 AI は脅威なのか？共存のための知見とは

是川：岸本先生は ELSI において、いろいろなテーマを扱われていますが、多文化共生について議論する動きはありますか。

岸本：我々は今、AI も含め、できるだけその技術の早い段階、可能ならば技術開発段階から一緒に取り組み、問題をあぶり出そうとしています。そのとき議論されるべき事項の一つが、「ステークホルダー」は誰かということです。技術のもたらす社会への影響が大きくなってくると、単なるユーザだけでなく、国民全体がステークホルダーになりえます。当然、外国人、高齢者、子ども、障がいを持っておられる方など、みんな入ってくる。使いたくない人、使えない人などもカバーする必要があります。つまり、ステークホルダーの範囲がどんどん広がり、ますます多文化要素も入ってくる。そうすると、文化によって捉え方が違うことがあるので、そういう観点で検討することは必

要になってきていますね。

南澤：今、僕らが大事にしているのは、共創的デザイン（Participatory Design：技術を使う当事者とともにデザインする）という考え方です。当事者とともにデザインする中で研究者は具体的なニーズがわかって最適な解決策を提案できるし、当事者側はその技術を使って自分たちで自分たちの課題解決ができる。こういった流れはヨーロッパの情報学の研究ではかなり進んでいます。ただ、こういった取り組みの中で、法律の壁が立ちただかって、グレーゾーンになっていることが浮彫りになってくる場合があります。身体に重度の障がいをお持ちの方の場合、肉体は24時間介護による支援が必要なのに、アバター技術を使って自宅や病院から働けると、「働けるなら介護はいらないだろう」というロジックで介護が切られてしまいます。理不尽ですが、つい最近まで肉体と労働が不可分だった時代ではそれが当然だったわけです。幸い、現在は自治体単位で制度を整備することで、オンラインで働いている間も介護を継続できる特例が適用可能になっていますが、その対応状況は自治体によってまちまちです。このように、技術の進化にルールが追いついてないケースはいくらでもあります。研究活動の中でこのギャップを可視化するサンドボックスを作って、それを皆さんに投げかけて、どういう手順で新しい技術に新しいルールを適用していくのかを考えるのが、今後の課題ですね。



是川：情報科学のベースには統計学があって、統計学では平均値を取り、外れ値や少数のものはノイズとして捨てていきます。それに対して科学技術を扱われている方々は、どういう倫理的な態度を取っていくので

しょうか。

岸本：生成 AI は多数派主義なので、放っておくと少数派が全く無視されてしまいます。例えば、初期のころ、画像生成 AI で「社長」や「大統領」の画像を作るように指示すると、白人の高齢男性しか出てきませんでした。最近は修正が施されて女性やアフリカ系が入っていますが、アジア系や中東系、あるいは若い人はいません。政治家や医者ではジェンダーの観点からいうと男女半々がよいように思いますが、例えば、アメフト選手やチアリーダーなどどんなバランスで出すのが正解なのかわからないものもあります。現在あるバイアスを拡大再生産する傾向があることを、生成 AI を使う人は知っておく必要があるでしょう。私が思うに、多文化共生にとって生成 AI は、かなり脅威です。生成 AI はありそうなもの、つまり平均を狙ってきますし、AI はデータ化されたものしか学習しないので、そもそもデータ化されていない少数民族の画像や文字は反映されません。基本は英語圏や欧米中心なので、初期のころは「日本の〇〇」と指示したら、「富士山・芸者」といった、かつて欧米人が日本をイメージしていたものが出てきました。そういうバイアスの改善は進んでいますが、今後も意識し続けておく必要がある部分です。

南澤：生成 AI のシステムを考えると、バイアスを解消するためには、男女ぐらいの二極化ならまだいいのですが、ナショナリティ、生活スタイル、身体性など、いろんな違いがひしめき合ってる中で、それを全部トップダウンで保護するという考え方は、成立しないでしょう。これから大事になるのは、それぞれのコミュニティが自ら生成 AI の学習に対して働きかけること。つまり、積極的に生成 AI にデータを提供することです。実はそれが生成 AI の世界の中で多文化を守る一つの手段なのだと思います。生成 AI 時代に生きる個人が持つべきコンピテンシー（行動特性）として、自分たちのコミュニティの価値観を AI の学習に組み込んでいくことが必要になってきます。インターネットに写真や文章をあげるだけでもいいのです。

インターネットのもたらした功罪も検証が必要

是川：昨今は情報科学が作った一つの情報空間が、参

加する民主主義の一つのプラットフォームになる状況もあります。今までは、生の経済社会が民主主義の舞台でしたけども、そこに情報空間が誕生しています。現在は、リテラシーとコンピテンシーといった言葉で表現されるような、参加の問題こそが民主主義の主要なテーマだと思いますが、岸本先生は、情報空間による民主主義の再構築については、どうお考えですか。

岸本：難しいですね。私は大学で Society 5.0 とかスマートシティについて議論をしている一方で、自治会長として、回覧板を回しています（笑）。このギャップはなんだろうと、ときどき考えてしまいます。そういう意味で、情報空間に対して、少なくとも若者は取り込めますが、やはり高齢者はどうするのかという問題があり、インクルーシブを情報技術だけでやるのは、まだまだ遠い気はしています。

是川：確かに、情報空間への参加自体が一つの社会的分断でもありますね。そういう意味では、多文化共生という文脈でも、外国から来た人たちが日本語で作られている情報空間に参加できるのか、という話も出てきています。

南澤：ただ、アクセシビリティに関しては、デジタルだからできることも多くて、言語の問題はどんどん解消されています。紙だったらその場で翻訳はできないけど、デジタルでならできますから。そういう意味では、高齢者問題は別として、アクセシビリティは良くなっているのは確かです。結局、「これ、使えない人がいるから使わないようにしよう」とやっているのと、いつまでも社会は変わりませんよね。

是川：インターネットの黎明期には、希望的にデジタル民主主義、ネチズンなどと言われて、「誰もが発信者になって、物理的制約があった民主主義がアップグレードされる」と考えられていましたが、30年経って起きたことは、デジタル分断と独裁主義が進み、治安の悪い場所になってしまったと感じています。

南澤：少し前までは、個人が望む情報を最適化して提供するパーソナライゼーションは情報技術の最先端だとされ、みんなこぞって研究し、企業も実装していましたが、生み出したのはフィルターバブルという現象で、米国の分断や英国の Brexit の大きな要因になり

ました。これをどう総括するべきなのか。今は本当に10年とか20年のスパンで未来を想定し検証しなければいけないよね。20年前にパーソナライゼーションの技術を推進しないという選択肢はなかったと思いますが、だとしたら、その功罪をどう振り返ればいいのか。僕の中でまだモヤモヤしている問題です。

是川：欧米では先端技術を実装したインターネットが排外主義の温床になっています。個人単位ではいい人が多いのに、集団となると強烈な分断が起きています。そのギャップは ELSI 問題そのものなのかもしれないですね。

岸本：原因の1つにアテンションエコノミーと呼ばれる経済モデルがあり、閲覧数で儲かるという仕組みがインターネットの原理になっているので、そこに最適化するようにコンテンツが選ばれます。ネットをつけたら自分の好みに合った YouTube や TikTok が勝手に流れて、そこに身を任せるのが一番楽なので、わざわざ自分でワードを入れて検索する人は減っています。そのあたりのギャップかなと思っています。やっぱり情報を得るにもエネルギーが必要なのですよ。



是川：そういう意味で、こういう情報交換の場は必要ですね。私も多文化共生や移民政策などに関わっていますが、情報空間における発展や進展が、ここまで来ているとは思っていませんでした。こういう意見交換や情報交換のプラットフォームは、今お二人が関わっている分野にはあります。

南澤：国の科学技術戦略としても、今、「総合知」という言葉でまとめ始めていて、その理念はまさに今お

話ししていることだと思います。つまり、技術や新しいサイエンスが社会に影響を与える時間のスパンが短くなっているなかで、責任を持ってやるためには、社会科学と、自然科学や工学が連携し、あるいは産業界とも連携することが大事で、多様性をちゃんと温存できる社会をそれぞれの分野で作ろうという流れになってきています。個々の研究者を見ても、様々なステークホルダーと連携することに対して、みんな結構ポジティブになってきているし、必然性を持って行われています。いま自分たちが作っている技術は、10年後の自分の生活に関わる話なわけで、もはや自分自身が当事者なのです。AIも日進月歩です。そうすると、当事者性を持ちながら研究や活動をしていくことがますます重要で、当事者性を個人からさらに広げていくために、いろいろな人とコラボレーションすることが大事なのだと思います。

岸本：結局、技術的にできることと社会的にやって良いことのギャップが徐々に開いていって、それがあるレベルを超えると社会問題になり、そこで総合的な知見が必要になってくるわけです。開発当初は研究だけをしていればいいけれど、社会実装になったときに問題が起きて、どうしても技術的にできることと社会的にやって良いことの間の線引きが必要となり、そこに人文社会科学の知見が必要になってくる。法律は技術の後追いになるので、結局、依って立つべき考え方、すなわち倫理が必要になり、ELSIの考え方が必要となるわけです。社会的にどこまでやって良いのかについての正解は1つではないし、またそれを決められるのは倫理学者でもないと思います。正当性は最終的にきちんとしたプロセスを踏むことでのみ担保できるも

のと思います。だからこそ、多様なステークホルダーが早い段階から意思決定プロセスに参加することが大事なんです。正しいか間違ってるかがわからないものに対して正しいことを担保するためには、適切なプロセスを最初に決めて、それをたどるしかない。それが「総合知」なのかなと思います。

是川：なるほど。最初お伺いした新体制の話やそこを通じた学習や追体験などに関してはすごくポジティブだと思いましたし、情報空間の可能性が広がっていることも、多文化共生の文脈でもあるのかなと思いつつ、一方で、そういう“情報の帝国”ができているところに対して、一人ひとりに悪意はなくても、結果的に集合レベルになると合成の誤謬みたいなことがあって、インターネットこそが民主主義を掘り崩すみたいなのこともある。炎上は局所的なものですが、実際にもたらしてる影響は大きい。だから、その辺は私たちもちゃんと見ていかなければいけないと、改めて思いました。ちなみに、ネットには移住を促進する面もあって、情報を拾えるチャンスも広がっています。ただ一方で、行った先で強い排外主義に遭うことも増えていて、功罪両方あります。先ほど生体情報の話で、ロヒンギャの難民の話がありましたが、難民申請をする人たちが自分たちの身分証明になる書類をブロックチェーンで暗号化して、当局には知られない形で受け入れ先に認めさせるという技術もあると聞いています。多文化共生社会にとって、この技術が今後どうなるのか、注視していくべきだと感じました。本日は、情報技術やELSIの専門家とお話をする貴重な機会をいただき、本当にありがとうございました。



〈論文〉

多文化共生とコミュニケーションテクノロジー

—外国人労働者1,000万人時代に向けて—

Multicultural Coexistence through Communication Technology

—Preparing for the Era of 10 million Foreign Workers—

コチュ オヤ^{*1,2}

Oya Koc

外国人労働者1,000万人、地域によっては「5人に1人が外国人」という時代がすぐそこまで迫っている。本稿では、多文化共生社会実現に向けて我々が意識すべきことをコミュニケーション×テクノロジーの観点から考察する。日本語も在留外国人に多い東南アジア諸国の言語も世界的に見て「希少言語」とされるなか、AI通訳の現在地と将来見立てに触れながら、現時点での最適解について言及する。また、真の多文化共生には外国人労働者の職場環境の改善、とりわけ双方向コミュニケーションの確立が欠かせない。どのようにこの課題に取り組むべきかを、本稿を通じて経営者各位に共有したい。

With over 10 million foreign workers in Japan and some regions nearing a situation where “1 in 5 people is a foreigner,” a multicultural society is becoming an imminent reality. This article delves into the critical aspects we must consider in achieving such a society, focusing on communication and technology. Although both Japanese and the languages spoken in Southeast Asia, where many foreign residents originate, are classified as “rare languages” globally, we will explore the current landscape and future prospects of AI-powered interpretation, highlighting the most effective solutions available today. Furthermore, enhancing the work environment for foreign workers—especially by fostering two-way communication—is crucial for genuine multicultural coexistence. This article aims to offer insights on how management can tackle this challenge effectively.

1. 共生とコミュニケーション

「ちゃんとと言わないと分からないでしょ！」

日常生活の中で一度は耳にしたこと、あるいは発したことがある台詞ではないだろうか。たとえば突然癇癪を起こす我が子に両親が投げかけるシーン。その様子を思い起こしてみると、この言葉は検証するまでもなく正しいことがご理解いただけることと思う。自分自身でない他者に対しては「言葉にしなければ伝わらない」のだ。

多文化共生にも同じことがいえる。「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、

対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省）と定義されているが、ちがいを認め合うために何よりもまず必要なのは双方の主義主張が相手に正しく伝わること、言い換えると「適切にコミュニケーションが取れていること」である。

JICA 緒方貞子平和開発研究所によるシミュレーションによると、2040年時点でのGDP目標を達成するには、自動化・省人化に向けた設備投資を促進した場合は688万人、設備投資が想定通り進まなかった場合には1,000万人以上の外国人労働者が必要となると試算されている。2023年時点で外国人労働者数は205万人

*1 株式会社 Oyraa

Oyraa Inc.

*2 一般社団法人外国人雇用協議会

The Japan Association of the Employment of Foreign Nationals

© The Hitachi Global Foundation

なので、向こう15年で5倍以上に増える可能性がある。仮に最小の688万人に留まったと仮定しても、2040年には東京に加え東海・北陸・中国地方などの14都府県で外国人労働者数が対生産年齢人口比10%を超えると見込まれている。そしてこれらの数字はあくまで外国人“労働者”の数であり、帯同家族等も含めれば在留外国人の数はさらに増加し、地域によっては「5人に1人が外国人」という世界が目の前に迫ってきているといえる。

ペリー来航から170年、制度としての鎖国が撤廃された後も日本は世界的に見て言語や国民性による障壁が高い「閉ざされた国」として認識されてきたが、いま急速に変化を余儀なくされている。私達はもはや外国人とのコミュニケーションを避けられない。

2. テクノロジーの時間差

有史以来、テクノロジーは時間と距離の壁を次々と打破してきた。鉄道や飛行機は物理的な距離を縮め、インターネットや衛星通信技術は「世界中の人が同時に同じ映像を観る」などといった体験を実現した。AIにより様々なタスクの生産性が飛躍的に向上し、過去と現在、そして未来とでは24時間の中身も大きく変わることになるだろう。

一方で、「テクノロジー自体の普及の時間差」について言及されることはあまりない。新しいテクノロジーが生まれるたび世界が変わるかのように謳われ期待されるが、実際はそのテクノロジーが優れていればいるほど実装条件やパフォーマンス発揮条件が厳しく、完成した瞬間に世界中の人が広く遍く享受できるなどということはあるえない。テクノロジーの普及には時間差があるのだ。

1) 言語領域で顕著となる時間差

特に言語の領域ではその時間差が顕著となる。たとえばAIによる翻訳・通訳を実現するために必要となるLLM（大規模言語モデル）やコーパスデータは、言語ごとに存在しているデータ量が圧倒的に異なる。英語やスペイン語、中国語といった話者の多い言語については既に大量のデータが存在しており日々機械学習の精度が高まっているが、日本語を含めた希少言語についてはデータ量が圧倒的に不足しておりなかなか精度が実用レベルに至っていない。高精度通訳サービスとして2017年にリリース（日本語対応は2020年）された『DeepL』は翻訳業界はもちろんビジネス・文学あらゆる領域で多大な影響をもたらしているが、2024年現在30言語強にしか対応していない。世界には7,000以上の言語があり1,000万人以上のネイティブスピー

カーがいる言語だけでも100言語程度あると言われていたなか、DeepLを未だ利用できていない人がまだまだ多く存在することが分かる。

『ChatGPT』を始めとする Generative AI も登場以来驚異的なスピードで世の中に浸透し様々なシーンで活用されていることは既知の事実だが、実は2023年にはChatGPTアプリが音声通訳機能を実装し、コミュニケーションの常識を変えるものとして業界内が色めき立った。しかし、筆者の経営している株式会社 Oyraa が音声通訳を生業としていることもあり、2024年8月に複数名のプロの通訳者とともに ChatGPT の音声通訳性能の検証を行ったところ、改めてテクノロジーの時間差について強く実感することとなった。

2) 日本語×○○語における AI 通訳の現在地と見通し

ChatGPT の音声通訳は主要言語同士においては非常に高い性能を発揮した。英語とスペイン語での会話を通訳させたところ、プロの通訳者曰く「日常会話についてはパーフェクトといえるレベル」とのことであった。もちろん会話内容をあえて行ったり来たりさせたり3名以上での会話にしてみたりといったより“実践的な”シチュエーションにおいては粗が目立ったものの、単純な言語変換能力でいえばかなりの水準に達していると評価できた。

一方で、希少言語の通訳においてはまだまだと言わざるを得ない結果だった。たとえば日本語とベトナム語（ベトナム人は在留外国人数としては中国に次ぐ2位、外国人労働者数としては1位であり、ベトナム語は日本人にとって今後の最重要言語のひとつ）との会話を ChatGPT に通訳させたところ英語－スペイン語に比べて非常にクオリティが低く、日常会話レベルでも実用性に乏しいものだった。さらに、近年日本で急増中のネパール語に至ってはまったくの非対応で、ChatGPT はチャレンジすらせず「申し訳ありません。日本語とネパール語の通訳には対応していません」と機械的に回答するだけであった。

これらのことから分かる通り、言語コミュニケーションにおいて日本および今後急増する在留外国人が AI 通訳を始めとしたテクノロジーの恩恵を享受できるまでにはまだまだ時間を要すると予想される。その日が数年程度で訪れればまだ良いが、Tech Giants や OpenAI が希少言語にまでテクノロジー・サービスを拡張させると楽観することはできない。AI に学習させるデータセットを用意することは莫大なコストを要するため、彼らからすると希少言語に対応させていくことは事業戦略上 ROI が合わない判断する

可能性が高いためだ。もしかすると、ChatGPTが日本語とネパール語の音声通訳してくれる日は来ないかもしれない。

3. テクノロジーは文化を壊すのか、守るのか

1) 消えゆく言語

2022年2月17日、チリの先住民族「ヤーガン族」の女性が93歳で亡くなった。亡くなったクリスティナ・カルデロンさんは国が認める最後の純血のヤーガン族であり、民族独自の言語「ヤーガン語」の最後の話者でもあった。言語とは話者がいればこそであり、話者がいなくなれば当然その言語は消滅する。彼女が亡くなったこの日に、ヤーガン語は世界から消滅したことになる。

実は言語の消滅は珍しいことではない。少数言語研究団体であるSILインターナショナルの発表によると、2022年2月時点での世界の言語数は7,151であり、2021年2月からの1年間で4言語が消滅したとしている。また国際連合教育科学文化機関（UNESCO）が2010年に発表した『Atlas of the World's Languages in Danger』は、1950年から2010年までの間に230もの言語が消滅したと報告している。日本においても例外ではなく、たとえばアイヌ語は2017年時点で話者が5名にまで減ったとされ、現在保全の取り組みがなされている。

かつては侵略からの統治・統合が言語の消滅の主因であったが、現在ではテクノロジーの発展を背景に経済圏が著しく拡大し、経済合理性に基づいて人々が（望むと望まざるとに関わらず）主要言語圏に取り込まれていることが言語消滅の加速化に一役買っている。誰もが同じ言語を話せばコミュニケーションコストは下がり、ビジネスや経済活動、社会システムの運用も非常にスムーズになることは想像に難くない。英語が公用語となった国において子どもたちが英語でない従来の母国語を学ぶことは将来的な経済合理性の観点からすると無意味といえる。

2) 文化の基盤としての言語

一方で、筆者にとって言語とは単なるツール以上の意味がある。筆者はトルコ出身で大学生のときに日本へ留学、その後日本で就職をした。日本での生活は20年弱になる。世間一般の外国出身者に比べれば日本語を上手く扱えるし日本語ネイティブの方々に日本語スキルを褒めていただくことも多いが、筆者自身は自分の日本語をネイティブレベルと感じたことは一度もない。ビジネスで必要十分な程度には日本語でのコミュニケーションができているが、未だにところどころで

知らない慣用句に出くわしたり、言葉に対して日本語ネイティブの人とは違う感覚を得ることがままある。約20年日本語中心の生活をしていても、生まれたときから日本語で生きている人たちとは根底のところでは違う価値観・文化が形成されているのだ。逆に、たまにトルコに帰国した際には子どもの頃当たり前に感じていたことに少し違和感を覚えることもある。これは日本語・英語での生活をしていく中で自分の価値観・文化が少なからず当該言語圏の影響を受けているということだと理解している。

このように言語とは自身の文化（言い換えれば思考や価値観、感性のルーツ）に深く根ざしているものであり、経済合理性を理由に安易に淘汰されるべきものではないと考えている。「いますぐ日本人全員が英語を話せるようになり、社会システムもすべて英語で運用されるとしたら嬉しいか？」と問われたときに、両手を上げて歓迎する日本人は実はそこまで多くはないのではないだろうか。

3) テクノロジーによる文化保全と多文化共生のあるべき姿

テクノロジーによる経済圏の拡大が希少言語の危機を招いていることは無視できない事実である。一方で、AI通訳等の言語領域でのテクノロジーの発展により各人が母国語を話しても適切な意思疎通ができるようになれば、過度な文化の平準化とそれによる叡智の埋没を抑制することができるかもしれない。それぞれの言語はその地で数百年・数千年と暮らしてきた積み重ねがあり、たとえば創業業界では土着の民族が独自の言語を用いてその地の植物を西洋科学とは比較にならない解像度で細かく分類していることに着目し、民族植物学というアプローチからこれまで多くの革新的な新薬を開発してきた。文化が異なるということは世界の見え方が異なるということであり、この違いを認め合うことはもちろん、それを上手く掛け合わせることで単一の世界の捉え方ではたどり着けなかったイノベーションを起こす、それこそが真の多文化共生と言えるのではないだろうか。

4. 通訳アプリ『Oyrra』が目指すこと

筆者が開発・提供している通訳アプリ『Oyrra』は、いわゆるAI通訳ではなく、「人間の通訳者を徹底的に利用しやすくしたプラットフォーム」である。153言語2,700名以上の通訳者グローバルネットワークを活用し、特に日本語×〇〇語の言語ペアについては24時間365日いつでも即時に通訳者にアクセス（コール）でき、1分単位で言語サポートを受けることができる。

世界中の通訳者のスキマ時間を活用する「通訳者のUber」のようなサービスであり、従来プロフェッショナルサービスとして非常に敷居とコストが高かったプロによる通訳を民主化することに成功した。特に外国で暮らす個人が日常生活において直面する言語の壁（役所、ライフライン、銀行、病院、不動産 など）を取り払うことに貢献している。

筆者は、この Oyraa のモデルは今後の多文化共生にとって重要な役割を担うと確信している。人間の通訳者をベースにしている Oyraa は、特に AI 通訳が未発達な希少言語において多く利用されている。1分120～150円程度のコストが発生するが、AI 通訳を利用できず困っている人々にとって、言語の壁を取り払う必要経費としてはリーズナブルであると評価している。円滑なコミュニケーションの実現には“伝わる”手段をとることが大前提なので、AI 通訳が実用レベルに進化するまでは人間の通訳者へのアクセシビリティを高める方向にテクノロジーを進化させることが重要となる。

さらに、Oyraa は AI 通訳の進化にも貢献することができる。Oyraa アプリ上で行われるユーザーと通訳者との会話の音声データがサーバーに蓄積されている。つまり Oyraa はサービスを提供することで「収益を上げながら」希少言語の教師データを収集しているのである。先に述べた希少言語のデータ収集の相対的な ROI の低さを、I を引き下げることで克服することができる。足元では人間の通訳者ベースの価値提供で実需に応えつつ、中期的に希少言語における AI 通訳の社会実装を目指していく。

5. 多文化共生の鍵は職場にあり

多文化共生について語られるとき、「相互に寛容な心を持ち歩み寄らしましょう」といった言説をよく目にする。それ自体は間違いではないものの、不寛容さを個人の心根に起因させていると本質を見失うのではないかと気にかかる。筆者は、寛容／不寛容は各人の気質ではなく“状態”によって左右されるものであると考えている。普段寛容な人がストレス環境下においてイライラし不寛容になるというケースはよくある。そして、一般的には家族・友人と過ごす時間や趣味の時間よりも労働（職場）での時間においてストレスを抱える人が多いと思われる。

1) 外国人労働者の実態

外国人労働者の20%程度を占め就労資格として最も人数の多い「技能実習生」は、毎年一定割合が最長5年の技能実習期間中に失踪する。2023年は9,753人が

失踪し、1万人に迫る過去最多の数字を記録した。失踪者は不法滞在者扱いとなり、多くは同じ境遇にある同郷コミュニティに属して生活をする。内職のような仕事でなんとか食い繋ぐ者もいれば、違法就労や犯罪に手を染める者も少なくない。せっかく日本へ働きに来ているのに安定した就労環境と収入を得ることができなければ、どうしても焦燥感に駆られ不寛容さが顔を出すだろう（技能実習生の8割は来日前に借金をしている）。当然、真っ当に日本社会に溶け込むことは難しくなる。そうした人が今後も増えれば、日本人もまた在留外国人全体に対して悪い印象を抱き、不寛容になっていくだろう。多文化共生を目指すうえで、外国人労働者へ健全な就労環境を提供することで彼らの焦燥感を取り除き、安心して地域社会・地域経済の一員になってもらうことが非常に重要となる。

制度を悪用し計画的に入国・失踪するケースや劣悪な就労環境からの脱走というケースもあり、政府は技能実習制度の廃止を決定、2027年より育成就労制度という新たな制度を開始し構造的な不の解消に向け動き出している。一方で、制度が新しくなろうと個々の受入企業で正しい運用がなされなければ何の意味もない。育成就労制度は「人材を確保すること」を目的のひとつと明記しているが、それを安価な労働力確保という意味に捉えてしまうと非常に問題である。替えの効くチープレイバーとして外国人労働者を扱うということは、生産性向上への投資が行われないこと、指示に従い黙々と作業することだけを求めるような一方的なコミュニケーションを是とすることを意味している。

しかし、そんな運用は持続可能性がなく早晚回らなくなるだろう。たとえ違法・劣悪な労働環境とまではいかなくても、自分が単なる道具のように扱われる環境に身を置き続けたいという人はいない。今後は外国人労働者の転職ハードルは引き下げられていく方針であるので、企業、特に中小企業は今後外国人労働者に“選ばれる”立場になっていくことを肝に銘じる必要がある。

2) 人手不足解消に向けた外国人材活用の要諦

ではどうすべきか？大きくは2つのステップで外国人労働者との関わり方を見直すべきというのが筆者の考えである。

ひとつめは、外国人労働者活用のロードマップを描くこと。新卒社員と同程度とまで言うつもりはないが、外国人労働者をいかにステップアップさせるか、そのために何を指導し何を経験してもらうかを数カ年計画として策定する。そうすることで提供すべき環境・機会が明確になる。一度型を作ればそのプロセスを経験

した先輩従業員が毎年入社する外国人労働者に同様の取り組みを行うことができ、効率的に運用できるようになるだろう。在留外国人はそれぞれ自国出身者のコミュニティで情報交換をしているため、いち早く良いサイクルを回して風評を高めれば、外国人労働者から選ばれる企業となり恒常的に人手不足を解消することも不可能ではない。

ふたつめは、最適な双方向コミュニケーションを確立すること。こちらは特定技能・技能実習生に限らず、ITエンジニアのようないわゆる高度人材の定着にも非常に重要である。日本最大級の外国人材転職プラットフォーム『NINJA』を運営する株式会社グローバルパワーが1,300名の外国人材を対象に行った調査によると、外国人材の退職理由として「自分の希望する仕事ではなかった」「給与・報酬が少ないから」「契約期間が満了したから」が上位に並び、特に「自分の希望する仕事ではなかった」は全体の1/3にのぼる。これは企業と外国人材との間で十分な擦り合わせが行われていない、コミュニケーション不全が発生していることを示唆している。

3) 要所での母国語同士のコミュニケーション

コミュニケーション不全といっても、実は業務自体は言語能力によらず円滑に回っているケースも多い。ブルーワーカーに対する業務指示はやさしい日本語で事足りたり同郷の先輩従業員が指導したりする、高度人材は業務コミュニケーションがSlackなどのチャットメインで翻訳ツールを使いながらどうにかできる、といった具合だ。問題となるのは、本来母国語同士で正確に行われるべきシチュエーションにおいてもカタコトな言語や低品質な通訳ツールでコミュニケーションが行われてしまっている点だ。例えば採用面接、事業部の方針説明、人事・評価面談、契約まわりなど、認識齟齬が重大な影響を与えるシチュエーションがいくつもある。企業目線で言うと、こういった場で正確に情報や意図を伝え、また外国人材から意見や要望を吸い上げることが外国人材の活躍・定着に直結する。単なる情報伝達ではなく対話を行うことで職場環境を最適化させ外国人材の生産性を大きく向上させることができる。生産性が上がれば外国人材に適切な投資を

することができるようになり、さらに人材が集まってくる…良いことづくめである。

職場環境が改善されれば、外国人労働者に経済的・精神的な安定（ゆとり）が生まれる。ゆとりは他者尊重に最も必要な要素であり、それが多文化共生の実現に大きく貢献するだろう。

さいごに

本稿では、コミュニケーションテクノロジーの観点から多文化共生社会の実現に向けたアプローチについて私見を述べさせていただいた。日本語を含む希少言語においてはAI通訳によるコミュニケーションの（ほぼ）完全なシームレス化には10年単位の時間を要すると考えられる中、きたる外国人労働者1,000万人時代に向けては、実効性のあるテクノロジー、サービスの力を借りながら個々の事情に応じた最適なコミュニケーションの在り方を見極めることが求められる。

そして、仕事が人生の少なくないウェイトを占めるいま、文化を異にする者同士が歩み寄るだけのゆとりを持つためには、外国人材の就労環境の健全化が欠かせない。外国人材を雇用するあらゆる企業が、外国人材との最適な双方向コミュニケーションを確立してくれることを切に願う。当社も『Oyraa』を通じてその一端を担うことができればそれに勝る喜びはない。

【参考】

- JICA 緒方貞子平和開発研究所『2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究—外国人労働者需給予測更新版—』
- 日テレNEWS：2022年2月17日『チリ「ヤーガン語」話せる最後の1人 93歳で死去』
- SIL インターナショナル『Ethnologue, Language of the world：Welcome to the 24th edition』
- UNESCO『Atlas of the World's Languages in Danger』
- 北海道新聞：2024年5月18日『「消滅危機」のアイヌ語 復興できるか＜タネ オカアン ウシケ～アイヌ新法5年＞』
- 日本経済新聞：2024年9月3日『技能実習生の失踪最多、昨年9753人』
- 株式会社グローバルパワー『【調査結果公開】外国人材1,300人の退職理由は？日本人材との比較と要因』

執筆者紹介



コチュ オヤ

株式会社 Oyraa 代表取締役社長
一般社団法人外国人雇用協議会 理事

トルコ生まれ。大学で電子通信工学を専攻し、2006年に日本のオムロン株式会社のインターンシップに応募し、初来日。滋賀県水口町（現・甲賀市）で暮らすなかで日本文化に心酔。大学卒業後、東京大学の研究員となる。13年に大学院工学系研究科を修了後、日本でポストンコンサルティンググループに就職。17年、株式会社 Oyraa を創業し、153か国の言語の通訳者を即時に呼び出せるアプリを開発し話題となる。18年、日本に帰化。現在、株式会社 Oyraa 代表取締役社長のほか一般社団法人外国人雇用協議会 理事も務める。



〈論文〉

生成 AI が多文化共生社会に与える影響

Impact of Generative AI on Multicultural Society

岸本 充生^{*1,2}

Atsuo Kishimoto

AI の仕組みを、予測・認識・分類 AI と生成 AI に分けて説明し、各々が抱える倫理的・法的・社会的課題（ELSI）を整理する。バイオメトリクス（生体認証技術）の課題に触れたうえで、テキスト生成 AI や画像生成 AI における文化的バイアスの実例を示し、それらが差別やステレオタイプを増幅する可能性を指摘する。最後に対応策を検討したうえで、ユーザーが生成 AI の仕組みと限界を理解して利用することの重要性を指摘する。

This paper categorizes AI mechanisms into predictive/recognition/classification AI and generative AI, and examines the ethical, legal, and social issues (ELSI) associated with each. It addresses challenges in biometric technology and highlights examples of cultural bias in text- and image-generating AI, emphasizing their potential to reinforce discrimination and stereotypes. Finally, the paper explores countermeasures and underscores the importance of users understanding the mechanisms and limitations of generative AI to use it responsibly.

1. はじめに—AI の時代

近年、人工知能（AI）の発展のスピードが増している。背景にあるのが、デジタル化によるデータ量の爆発的な増加と、コンピューターの計算能力の増強、そして機械学習の発展であり、これらが合わさることにより、説明文付きの大量のデータ、すなわちラベルのついた学習データセットさえ整えば、予測・認識・分類を目的とする AI モデルを開発することが可能となった。ウェブ閲覧履歴や購買履歴から、次に購入しそうなものを予測して個人ごとに最適化した広告を配信したり、オンライン市場でレコメンド機能を付与したりすることは日常的に行われている。顔認証技術はすでにスマホやパソコンを開いたり、建物や部屋への入場パスとしても利用されたりしている。複数のパーソナルデータを組み合わせて、新しい情報を生み出すことは、データによるプロファイリングとも呼ばれ、個人の内面や疾患など、時にセンシティブな情報を予測したりできるため、使い方によってはプライバシーの侵

害や差別につながる恐れがあり、また、誤認識や誤分類があることも知られている。これらは新しい技術の社会実装に伴う倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues: ELSI）と呼ばれる [1]。

2022年11月末に OpenAI 社からテキスト生成 AI である ChatGPT が発表されてからは、プロンプトで指示を入力するだけでテキストや画像などを生成してくれる生成 AI サービスが次々と生み出され、各社が競い合うように新しいモデルを発表している。生成 AI はインターネット上の莫大なテキストや画像を学習データセットとして利用することで成り立っており、個人情報保護や著作権の課題などを置き去りにして技術が先走っているような状態である。それ以外にも悪用された場合のリスクや誤情報を生み出す（ハルシネーションと呼ばれたりする）問題など、様々な ELSI が指摘されているものの、企業による開発競争がある種の国際競争や経済安全保障の側面も持つことから、規制の議論は後追いにならざるを得ない。こうした汎用目的 AI（General Purpose AI）とも呼ばれる

*1 大阪大学 D3 センター（旧・データビリティフロンティア機構）

The University of Osaka, D3 Center

*2 大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）

The University of Osaka, Research Center on Ethical, Legal and Social Issues（ELSI Center）

© The Hitachi Global Foundation

高度な AI については人間の制御が不能になるリスクなども指摘されている [2]。

本稿では AI、特に生成 AI の持つリスクの中から、文化的なバイアスを取り上げ、多文化共生社会にとって脅威となりかねないことを指摘し、対応策を考察するものである。第2節では予測・認識・分類 AI と生成 AI に分けてそれらの技術的な仕組みとすでに指摘されている様々な課題をまとめたうえで、法規制のグローバルな動向を簡単に記した。第3節では予測・認識・分類 AI と生成 AI をつなぐものとして、バイオメトリクス（生体認証技術）を取り上げた。第4節では生成 AI の持つ文化的バイアスに焦点を当て、いくつかの事例も交えながら掘り下げる。第5節ではそれらのバイアスに対抗する方法を述べる。

2. AI の仕組みと課題

1) 予測・認識・分類 AI の仕組みと課題

本稿では生成 AI に対して、それ以前からある AI を、予測・認識・分類 AI と表記して区別する。図1に予測・認識・分類 AI の簡素化した作成プロセスを示す。上段が学習プロセス、下段が推論プロセスである。猫の画像に猫と説明ラベルを付けるように、大量のデータセットにラベルを付けて機械学習させることで学習済みモデルが構築される。そこに生データをインプットすることで予測・認識・分類といった機能が発揮される。

予測・認識・分類 AI の倫理的・法的・社会的課題 (ELSI) は大きく分けて、学習データの取得部分、アルゴリズム部分、結果の使い方の部分で生じうる。学習データの取得においては、パーソナルデータを適正に取得したかどうか、学習データセットに偏りがあるかどうか、どういう学習データを使っているかが公開されているかといった点が指摘される。アルゴリズム

については、バイアスの問題が指摘されている。結果の使い方については、AI の出力データのみに基づいた自動的な意思決定は、場合によっては人間の自律性や尊厳を損なうものであるとされる。EU の一般データ保護規則 (GDPR) では、プロファイリングに基づく自動化された意思決定に対して、異議を申し立てる権利、決定に服さない権利や知る権利などが規定されている。データによるプロファイリングについては、日本国内には規制はないが、自主的な取り組みのためのガイドラインが公開されている [3]。また、AI を活用する企業の多くは、AI 倫理原則や AI 倫理指針を策定しており、それらに基づいて自主的な取り組みが広く行われている [4]。

2) 生成 AI の仕組みと課題

生成 AI の仕組みも図2に示すように、基本的には予測・認識・分類 AI (図1) と同じであるが、下段が生成プロセスとなる。テキスト生成 AI も画像生成 AI も学習データセットは、主にインターネット上からウェブクローラーによりスクレイピングされた膨大なデータからなる。有害なデータを取り除く (フィルタリング) などしてモデルが設計される。プロンプトとして指示を入力することで出力が得られる。

生成 AI の ELSI は多岐にわたる [1]。図2のプロセスに沿って挙げる。学習データの取得においては、著作権との関係、個人情報を含みうること、データの偏り、透明性の欠如、ただ乗り批判が挙げられる。フィルタリングにおいては途上国の労働者に、精神的負担の多い有害情報の削除やラベリングを低賃金で委託していたことも問題視されている。モデル設計においては、エネルギーや資源の消費量が多いこと、一部のテック系企業による寡占状態にあること、アルゴリズムのブラックボックス性などが指摘されている。プ

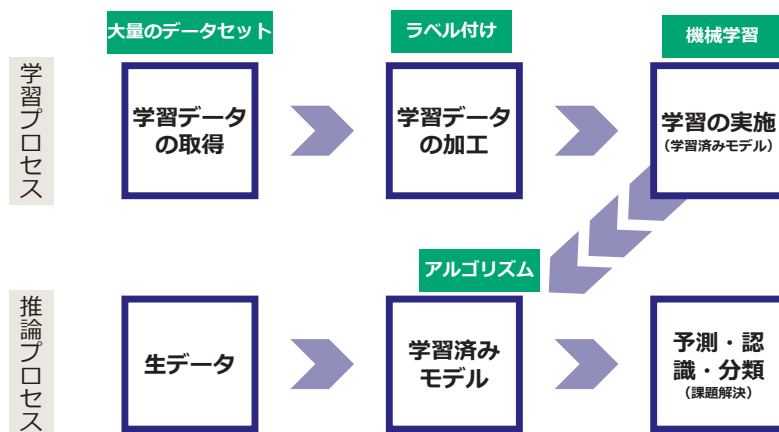


図1 予測・認識・分類 AI の簡素化した作成プロセス (出典 [1] 図1 を改訂)

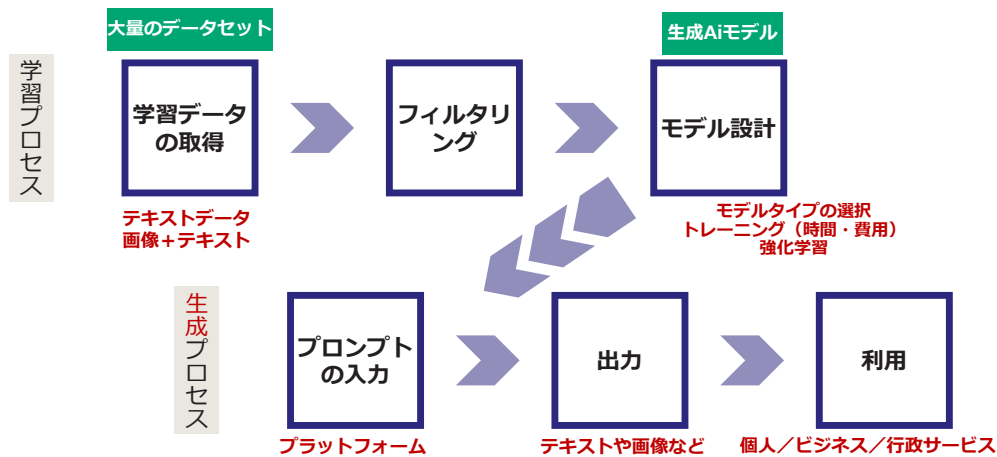


図2 生成 AI の簡素化した作成プロセス（出典 [1] 図2を引用）

ロンプトの入力においては、著作権の侵害、個人情報や機密情報の漏洩、脱獄プロンプトと呼ばれる攻撃の可能性などが指摘されている。モデル出力については誤情報に加えて、バイアスや文化的周縁化が指摘されているがこれらは後述する。出力の利用段階では、著作権の侵害、擬人化による依存、偽情報の流布、差別的な使われ方、軍事利用や悪用の可能性などが指摘されている。

3) AI に対する法規制の動向

AI に対する法規制は欧州が先行している。EU では2024年8月にAI法が発効し、世界初の包括的なAI規制枠組みが提案された[5]。守りたいものとして、健康・安全に加えて、基本的権利が挙げられ、法の支配、民主主義、環境も含めることが明記された。AIシステムはそれらの「守りたいもの」へのリスクレベルに応じて、容認できないために禁止されるAI実践、高リスクAIシステム、透明性が求められる特定のAIシステム、それら以外のAIシステムの4段階に分類され、さらに汎用目的AIモデルと、それらの中でも大規模な影響を持つ（これを「システムリスクを伴う」という）汎用目的AIモデルについて、プロバイダ（提供者）やデプロイヤー（実装者）への取り組みが求められている。2025年2月からは、禁止されるAI実践に対する規制が先行して施行された。高リスクAIシステムについては、実践規範（Code of Practice）が準備されている。米国では、連邦レベルでの法規制はないものの、国立標準技術研究所（NIST）がAIリスクマネジメント枠組みを策定し、また連邦取引委員会（FTC）などの連邦省庁による既存の法律権限の範囲内での対応がなされている。また国際的にはOECD（経済協力開発機構）やG7（主要7か国首脳会議）の枠組みなどを利用した取り組みも進んでいる。2023年

にはG7議長国として日本が「広島AIプロセス」を立ち上げ、「国際指針」と「国際行動規範」を取りまとめた。2024年末には、AI開発企業等が「国際行動規範」の遵守状況を、質問票への回答という形で公表するためのページがOECDのウェブサイト上に公開されている。

3. バイオメトリクス（生体認証技術）の多文化共生への課題

予測・認識・分類AIの中でも、指紋、顔、虹彩などを利用するバイオメトリクス（生体認証技術）、特に顔認識技術は、深層学習の発展とともに近年、性能の向上と利用が急速に進み、世界各地で議論を引き起こした[6]。生成AIと同様、顔認識技術にも、インターネット上から勝手に収集した大量の顔写真を学習データセットとして用いて訓練されたモデルが用いられていたことから、批判を受けて、研究開発用として公開されていたデータセットの取り下げが相次ぐなどの混乱が生じた[7]。顔認識技術は米国や英国において当初、女性や有色人種への誤認識率の高さも社会問題となった。これは学習データセットの中身が白人男性に偏っていたことに起因している。米国ではブラック・ライブズ・マターの運動と時期的に重なったこともあり、サンフランシスコ市などの一部の地方自治体では公的機関が顔認識技術を使うことを禁じる条例が成立した。米国でも英国でも警察が、公共の場に置かれたカメラ画像に移った顔写真を、ブラックリストである容疑者等の顔データベースと照合するという形で、バイアスのある顔認識AIカメラを利用したため、マイノリティへの差別問題として課題が表面化した。

また、国際人道援助の文脈においても、援助が（中抜きされずに）個人に直接届いたり、何らかの理由でIDを持たない人でも銀行口座が作れたりすることか

ら、顔認識技術を含むバイオメトリクスが利用されている。しかし、有力な国際援助団体の1つであるOxfamは2015年、バイオメトリクスの利用に関して、2年間の自主的なモラトリアム（一時停止）期間を設けることを決めた。その終了に合わせて、バイオメトリクスが国際人道援助において将来的にどのように位置づけられるべきかに関して研究委託を行い、リスクとベネフィットを検討した報告書が2018年に公表された[8]。報告書では、リスクとして以下の5点が挙げられた。

- R1：間違っ て適合したり、しな かったりする可能性 (reliability)
- R2：他者に利用されたり、意図しない目的で利用されたりする可能性 (reusability)
- R3：生体データの窃盗、喪失、悪用のリスク (security)
- R4：データ漏洩が起こった際や間違っ た噂が広がることによる評判リスク (reputation)
- R5：何らかの理由で拒否した場合に起こる排除の可能性 (societal impacts)

その後も検討が続けられた結果、2021年には安全で責任あるデータの利用のために7つの原則や各種ポリシー、チェックリストなどを定め たうえで、バイオメトリクスを慎重に利用していく方針が定められるに至った[9]。

4. 生成 AI の文化バイアス

1) テキスト生成 AI のバイアス

テキスト生成 AI は大規模言語モデル (LLM) と呼ばれ、インターネット上のテキストや書籍情報などを学習データセットしていることから分かるように、社会が持っているステレオタイプや差別的な表現、攻撃的な言動など、現存する社会的バイアスをそのまま受け継ぎ、さらに最もありそうな出力を行うために、そうしたバイアスを増幅する性質を持っている。また、インターネット上のテキスト自体の偏りがあることも忘れてはならず、英語の占める割合が最も多く、欧米に関する情報は詳しいが、マイナーな言語や文化に関する情報が少ないことは容易に予想できる。

実際に、生成 AI モデルに文化的なバイアスを見出した研究も多数報告されている。アップル社の機械学習チームは、2023年初頭に発表された4つの LLM でテストをして、すべてのモデルが、様々な職業について、男性と女性に関して、技術職や管理職の文脈で男性を、ケア職や補助職で女性を過剰に関連づけるなど、

米国労働局の統計に基づく統計事実よりもさらに偏ったステレオタイプを表現していることを見出した[10]。LLM は不均衡なデータセットで訓練されているため、人間のフィードバックによる強化学習があっても、不均衡を反映し、さらには増幅しさえする傾向があると評価した。

2024年の UNESCO (国連教育科学文化機関) の調査では、LLM の社会的バイアスを検出するための確立された方法として、異なる概念同士をどのように関連づけるかを測定する方法と、与えられたテーマに沿ってどのようなテキストを即興で生成するかを観察する方法が使われた[11]。3種類の LLM を対象とした実験では、前者についてはおおむね、女性の名前は「家庭」「家族」「子供」「結婚」と関連し、男性の名前は「ビジネス」「重役」「給料」「キャリア」と関連した。後者については、完成していない文章を LLM に完成させるという実験が行われ、同性愛や特定の人種に対してネガティブな反応をする LLM が存在することを見出した。また、代表的でない文化やグループに対してよりステレオタイプに頼ることが多いことも明らかになった。

2) 画像生成 AI のバイアス

ソーシャルメディアの普及でますます人々はテキストよりも画像から情報を得る比率が高まっており、画像生成 AI によって引き起こされるバイアスの拡大再生産の問題にはより注意が払われるべきかもしれない。画像生成 AI モデルの多くはドイツの非営利団体である LAION が作成した LAION-5B と呼ばれる58.5億の画像-テキストのペアからなるオープンなデータセットを学習データセットのベースとして利用している。これらはすべて誰でもアクセスできるインターネット上から収集されたものである。そのため、有害な画像や医療画像などのセンシティブな画像、また著作権で保護されたコンテンツを当然含み、データ化されたコンテンツしか参照しておらず、インターネットの持つ文化的な偏りやステレオタイプをそのまま保持していることになる。生成 AI は (インターネットの世界で) 最も「ありそうなもの」を生成するため、大統領や政治家、医者や社長などの画像を指示すると当初は白人男性の画像ばかりを生成していた。現実世界で男女比率がたとえ7対3であっても、生成 AI の仕組み上、生成される際には10対0になるのである。その後、各社はアルゴリズムにダイバーシティ配慮を組み込んだ様子が見られるが、以下に示すようにバイアスは根強いものがあるうえに、誰もが納得する「正解」がない課題でもある。

スタンフォード大学のBianchiらは、誰でもインターネット上で使える画像生成 AI を使って、単純な特徴や職業、物体を含むプロンプトが、人種・性別・国籍に関する固定観念を強化することを見出した [12]。例えば「魅力的な人物」は白人的な特徴を持ち、「テロリスト」は黒髪とひげの褐色の顔といった中東の特徴を持つ画像を生成する。職業に関しても、現実の統計以上に偏りを増幅し、「ソフトウェア開発者」は白人男性、「家政婦」は有色人種女性として描写される。また、イラク人は戦争、エチオピア人は飢餓といったイメージで描かれるうえに、家や自家用車を追加すると、そのステレオタイプを増幅するような画像が追加される。さらに問題なのは、プロンプトにバイアスを緩和するような「富裕な」や「大邸宅」を付け加えて「富裕なアフリカ人」「アフリカ人の大邸宅」としても、これらのステレオタイプが持続してしまうことである。

5. バイアスに対抗する戦略

生成 AI のバイアスに対処するには、プロンプト（入力）を工夫することでデータセットに内在するバイアスを打ち消すか、アルゴリズムを改良するか、データセットそのものを改良してバイアスを減らすかの主に3つの戦略がある。1つ目では「多様な」等の修飾語を付けることである程度の改善がみられるが、先に引用したように、「裕福な」や「大邸宅に住む」を付けても変わらない例もあった。各社は2つ目の、多様性を高めるようなアルゴリズムの改良も試みていることは実際に利用してみると分かる。しかし、2024年初頭、Google 社の画像生成 AI ツールが、第二次世界大戦時のドイツ兵を生成した際に、歴史的にありえないような、人種的に多様なグループとして描いたことで批判を浴びた [13]。このようにアルゴリズムの調整でどこまで解決するのかわからないが、3つ目のデータセットそのものはすでにインターネット上に膨大な量の蓄積があるため、多様性を増すことは簡単ではないだろう。

そもそも、どれだけ多様なら多様といえるのだろうか。政治家の場合は国民の代表であることから、性別であれば男女半々が望ましいし、他の属性についてもある程度人口統計に合わせることが望ましいというコンセンサスは得られやすいだろう。しかし、職業などはどうだろうか。社長や大統領の画像には若者も含めるべきだろうか。また、チャリダーやアメフト選手はどのような男女比率が望ましいだろうか。こうしたケースには「正解」がないために修正もしづらいだろう。最低限言えることは生成 AI のユーザーが生成 AI の仕組みを理解し、結果に誤りやバイアスが存在しう

ることを十分理解して利用することが大事であることである。

[参考文献]

- 1) 岸本充生. (2024). 「生成 AI の倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)」国立国会図書館 調査及び立法考査局 編『デジタル時代の技術と社会 (令和 5 年度 科学技術に関する調査プロジェクト)』(pp. 165-177). 国立国会図書館. <https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2024/index.html>
- 2) Bengio, Y. et al. (2025). "International AI Safety Report" (DSIT 2025/001, 2025) <https://www.gov.uk/government/publications/international-ai-safety-report-2025>
- 3) パーソナルデータ+α 研究会「プロファイリングに関する最終提言」(2022年 4 月 22 日公表) https://wp.shojihomu.co.jp/shojihomu_nbl1211
- 4) 総務省, 経済産業省「AI 事業者ガイドライン (第1.0 版)」(令和 6 年 4 月 19 日公表) <https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240419004/20240419004.html>
- 5) Regulation (EU) 2024/1689 of the European Parliament and of the Council of 13 June 2024 laying down harmonised rules on artificial intelligence and amending Regulations (EC) No 300/2008, (EU) No 167/2013, (EU) No 168/2013, (EU) 2018/858, (EU) 2018/1139 and (EU) 2019/2144 and Directives 2014/90/EU, (EU) 2016/797 and (EU) 2020/1828 (Artificial Intelligence Act) <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai>
- 6) 岸本充生 (2018)「海外の法規制及び社会動向」国立国会図書館 調査及び立法考査局 編『生体認証技術の動向と活用 (平成30年度 科学技術に関する調査プロジェクト)』(pp. 51-101). 国立国会図書館. <https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2019/index.html>
- 7) 岸本充生 (2023)「デジタルプラットフォーム上の顔写真を利用することの倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)」千葉恵美子編著『デジタル・プラットフォームとルールメイキング』日本評論社 8-42 2023年 9 月.
- 8) The Engine Room (2018). Biometrics in the Humanitarian Sector. Commissioned by Oxfam. <https://www.theengineroom.org/wp-content/uploads/2018/03/Engine-Room-Oxfam-Biometrics-Review.pdf>
- 9) Oxfam, Oxfam's new policy on biometrics explores safe and responsible data practice, June 24, 2021. <https://views-voices.oxfam.org.uk/2021/06/oxfams-new-policy-on-biometrics-explores-safe-and-responsible-data-practice/>
- 10) Kotek, H., Dockum, R. and Sun, D. Q. (2023). Gender bias and stereotypes in Large Language Models. Gender bias and stereotypes in Large Language Models. In Proceedings of The ACM Collective Intelligence Conference (CI '23). Association for Computing Machinery, New York, NY, USA, 12-24. <https://doi.org/10.1145/3588888.3588889>

- 1145/3582269.3615599
- 11) UNESCO, IRCAI (2024). “Challenging systematic prejudices: an Investigation into Gender Bias in Large Language Models”. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000388971>
- 12) Bianchi, F. et al;. (2023). Easily Accessible Text-to-Image Generation Amplifies Demographic Stereotypes at Large Scale. In Proceedings of the 2023 ACM Conference on Fairness, Accountability, and Transparency (FAccT '23). Association for Computing Machinery, New York, NY, USA, 1493–1504. <https://doi.org/10.1145/3593013.3594095>
- 13) Robertson, Adi (2024). Google apologizes for ‘missing the mark’ after Gemini generated racially diverse Nazis. The Verge, Feb 22, 2024. <https://www.theverge.com/2024/2/21/24079371/google-ai-gemini-generative-inaccurate-historical>

執筆者紹介



岸本 充生

大阪大学 D3 センター（旧・データビリティフロンティア機構）教授
大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）長

1998年京都大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。博士（経済学）。専門はリスク学，政策評価。

通産省工業技術院資源環境技術総合研究所，独立行政法人産業技術総合研究所，東京大学公共政策大学院を経て，現在は，大阪大学 D3 センター（旧・データビリティフロンティア機構）教授。大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）長を兼任。



〈論文〉

社会的公正を志向する教育実践の試みと ICT 活用

—外国につながる生徒の教育・支援を通して—

Exploring Educational Practices and the Use of ICT for Social Justice:
Through Supporting Students with Immigrant Backgrounds川田 麻記^{*1}, 角田 仁^{*2}, 額賀 美紗子^{*3}

Maki Kawada, Hitoshi Tsunoda, Misako Nukaga

近年、技術の進展が目覚ましい ICT（情報通信技術）の活用は、学校現場で周縁化されがちな言語的マイノリティの生徒の教育にいかに関与しうのか。本稿では、外国につながる高校生に対する教育実践を基に、ICT 活用が生徒の学びの機会保障や学校内外関係者の連携基盤の構築に寄与することを示す。また、教室活動でも、AI 翻訳の戦略的活用が、豊かな言語資源をもつ生徒の柔軟な言語実践を可能にし、発達段階に応じた学習を促すことを示す。

ICT (Information and Communication Technology) has made remarkable technological progress in recent years, but how can its use contribute to the education of linguistic minority students, who are often marginalized in school settings? This paper demonstrates how ICT can contribute to educational practices that not only ensure culturally and linguistically diverse students their learning opportunities, but also assist with building a collaborative foundation among stakeholders inside and outside the school. It also illustrates how the strategic use of AI translation in classroom activities enables flexible language practices for bilingual/multilingual students and promotes learning according to their developmental stages.

1. マイノリティの子どもとオンライン教育

近年、急速な技術革新を背景に先進諸国では ICT（情報通信技術）を教育に取り入れる動きが加速している。ICT の活用により、生徒は「何を、どのように学ぶか」の選択肢を広げ、自身のニーズに応じた学習が可能になると指摘されている（Gottschal & Weise, 2023）。特に、障害のある子どもや移民・難民の子どもなど、社会的に脆弱な立場に置かれるマイノリティの児童生徒に対し、ICT は低コストで効果的な学習機会を提供する可能性がある。たとえば、オンラインの遠隔教育を通じて、専門知識をもつ教師による指導が地理的な制約を超えて受けられるようになる。ICT が

提供する音声・視覚教材や字幕、そして近年目まぐるしい進歩を遂げる AI 翻訳などは、言語学習の有用な補助ツールとなりうる。さらに、ICT はマイノリティの子どもたちの社会的ネットワーク形成や自己表現、情報収集の手段ともなり、ウェルビーイングの向上にも寄与することが明らかにされている（Akinlar et al., 2023）。すべての子どもに対する教育機会の保障と社会的包摂を実現しうるツールとして、ICT には大きな期待が寄せられている。

日本の教育現場では ICT 環境の整備が他の先進諸国に比べて大幅に遅れていたが、2019年には GIGA スクール構想が発表され、全国の児童生徒に 1 人 1 台の端末と高速・大容量の通信ネットワークを整備するこ

^{*1} 桜美林大学

J. F. Oberlin University

^{*2} 東京都立町田高等学校定時制

Tokyo Metropolitan Machida Part-Time High School

^{*3} 東京大学

The University of Tokyo

© The Hitachi Global Foundation

とが目標に掲げられた。新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、予算措置が前倒しされ、この数年で学校現場の ICT 環境は急速に整備が進んだ。2021 年の中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育の構築を目指して』でも、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた ICT 活用の重要性が強調されている（中教審，2021）。

日本に住む外国人児童生徒の数が急増し、教育機会の保障が喫緊の課題となる中、文部科学省は遠隔授業の導入や多言語翻訳システムの整備を、外国人児童生徒向けの教育施策の重要な柱として位置付けている（文部科学省，2024）。しかし、こうした取り組みは日本ではまだ始まったばかりであり、実践を重ねながら有効な手法を確立し、学習支援やウェルビーイングの向上に資する ICT の活用方法を検討していくことが求められている。そこで本稿では、高校における実践事例をもとに、外国につながる生徒¹の教育機会の拡充や社会的包摂に ICT がどのように貢献しうののかを考察したい。

2. 町高定における外国につながる生徒の教育・支援と ICT 活用

本節では、東京都立町田高等学校定時制（以下、町高定）での実践を取り上げる。町高定のある東京都町田市は、2025 年 3 月 1 日現在、総人口が 429,709 人、そのうち 10,024 人（約 2.3%）が外国籍住民である（町田市，2025）。10 年前に比べると、外国籍住民の総人口に占める割合は 2 倍以上増加し、日本語指導を必要とする児童生徒の増加も顕著となっている（町田市教育委員会，2024）。

町高定の 2024 年度の全校生徒数は 109 名で、外国につながる生徒は各学年に 2-3 名在籍している。人数としては多くはないが、多忙を極める高校教員にとって、言語面でのサポートを充実させるのは簡単ではない。そのため、2021 年度より近隣の桜美林大学と連携し、ICT を活用した協働活動を行ってきた。以下では、コロナ禍の影響が色濃く残る 2021-2022 年度からポストコロナの 2023-2024 年度にかけて行われてきた、外国につながる生徒への教育・支援での ICT 活用の変遷を基に、その役割と可能性について述べる²。

1) コロナ下の ICT 活用（2021-2022 年度）

(1) 学びをつなぎとめるための ICT 活用

新型コロナウイルスによるパンデミックは、移民背景をもつ生徒にとっての教育機会と居場所を縮小・消失させ、教員と生徒との交流の減少や関係性の弱体化を招いた一方で、困窮する生徒のケアと教育機会の確保のために奔走した教員らの様々な実践があったことが報告されている（額賀・金，2023）。町高定も、こうした状況の中、言語的障壁に苦しむ生徒の教育環境を整えようと、外部からの支援を模索していた。特に、来日前後の学習環境の影響を受け、日本語でのコミュニケーションが難しかったフィリピンにつながる生徒 A については、当時の様子から早急なケアと学びを止めないための支援対策が求められていた。こうした背景から、2021 年 6 月初旬、町高定と桜美林大学、そして外国につながる若者を支援する任意団体カパティラン関係者の間での連携が始まった。このことは、これらの支援によって高校中退を防ぎたいという高校側の姿勢も反映している³。

支援開始当初は、感染症対策のための行動制限が断続的に行われていたため、Zoom を活用したオンライン教室用ホームページを作成し、チームコミュニケーションツールの無料版 Slack を併用して活動を行った。参加者は、生徒 A を含む 2 名の外国につながる生徒と日本語教育学を学ぶ大学生 4 名、カパティラン関係者で年少者日本語教育に携わってきた B 先生で、生徒の居場所づくりとその中で促される日本語会話、学校生活への参加を目的として対話的な交流を重ねた。授業前の補習時間に設けたこの活動に、生徒は高校の一室又は自宅から、支援者も職場や自宅等から Zoom にアクセスして参加することが可能だった。そのため、対面での活動が中止や延期を余儀なくされる中、オンラインでのこの交流の場は、行動制限に左右されることなく、安定的に生徒と支援者をつなぎ、2021 年度は 6 月初旬から翌年 3 月下旬までの 10 ヶ月間に、1 回 60 分、週平均 2 ～ 3 回、合計 83 回、学びの機会を創ることができた。特に、学業の継続が心配された生徒 A については、参加が困難な一斉授業と異なり、オンラインでの学習は、本人のペースで対話的に進められる

¹ 本稿では、移民という言葉が日本社会で一般的に浸透していないことをふまえ、教育現場で使われることの多い「外国につながる」という言葉を用いる。これは、本人または親が外国から日本に移住した経験をもつことを指す。

² 本稿の執筆者である角田と川田は、本実践の高大連携共同コーディネーターを担う。角田は、町高定の日本語指導コーディネーター及び該当生徒の担任であり（2021～2023）、進路指導主任（2024）の高校教員である。川田は、桜美林大学で日本語教員養成を担当する大学教員であり、日本語指導支援員としても町高定に関わっている。本稿の第 2・3 節は川田と角田が執筆した。額賀は、町高定の実践を見学させて頂く機会があり、本稿では角田・川田執筆部分へのコメント及び第 1 節の執筆を行った。

³ 日本語指導が必要な高校生の高校中途退学率は、文部科学省（2024）の全国調査によれば、2021 年は 6.7%、2023 年は 8.5% であり、全高校生の高校中途退学率よりおよそ 6 倍から 8 倍高く、町高定でも該当生徒の高校中退の防止の取組が求められていた。

「個に応じた学習」（文部科学省，2020）を育む場として機能していた。このように，必要に応じて生み出せるオンラインによる柔軟な学びの場の構築は，困難となっていた生徒たちの人間関係づくりを支え，生徒たちの孤立や学校からの離脱を防ぎ，学びをつなぎとめる役割を果たしていたと言える。

（2） 物理的境界や立場を越えた学びのコミュニティをつくる ICT 活用

2022年度は，それまでのオンラインでの活動を基盤とし，生徒たちの主体的な学びとキャリア支援を意識した対面でのプロジェクト活動を徐々に取り入れていった。言語的マイノリティの生徒は，学びから周縁化されやすく，結果として学力不振や学習意欲の低下を招きやすい傾向がある。身近にロールモデルとなる同じ境遇の先輩に出会う機会も少ないため，卒業後の将来展望を描けない生徒も少なくない。このような生徒への支援について，藤倉（2016）は日本語学習や進路に関する単なる情報提供に留まらない，多様な関係機関・立場の人々の連携に基づくきめ細やかな支援の必要性を指摘し，大学に進学した外国につながる先輩を招いた進路懇談会や高大連携によるイベントへの参加型キャリア支援等，高校生と大学生の交流を通した対話とつながりの有効性を報告している。

本連携でも，2022年度は生徒の進路選択を見据えた長期的なつながりを通して，高校生と大学生が互恵的に学び合える活動を目指した。以下の図1は，2022年

度の活動の流れを生徒Aと2021年度から支援に関わる大学生Cの動きを中心に示したものである。

図1が示すように，オンラインでは，対面での各活動（進学ガイダンスや大学のオープンキャンパス，定時制祭等）をつなぐ準備や振り返りを含む日本語学習を，年間を通して継続し，その中で生徒Aと大学生C，助言者としてのB先生を中心に交流を深めていった。生徒Aは徐々に進路を意識するようになり，同年秋には進学や就職に必要なJLPT（日本語能力検定）の受験を初めて決意した。また同時期に予定されていた定時制祭でも，母国フィリピンの食文化をテーマとする発表に挑戦することを決め，大学生CやB先生らの助けを得て，発表準備やJLPT対策に主体的に取り組んでいった。この高校・大学間をオンラインと対面で物理的・文脈的に横断する取組を通し，大学生Cも生徒AやB先生から少なからず影響を受け，ものの見方や自身の在り方において意識・行動面で変容を遂げていった（川田，2023）。

このように，コロナ下でのオンライン活動は，それまで交わることのなかった高校・大学・地域の人々が，物理的境界や立場を越えて生徒の居場所や学びを育む，新たなコミュニティづくりを下支えしてきた。こうした協働を通して構築されてきた高大関係者・地域の支援者の関係性は，翌2023年度に制度化された「特別の教育課程」の編成に向けた新たな支援体制づくりへと発展していった。

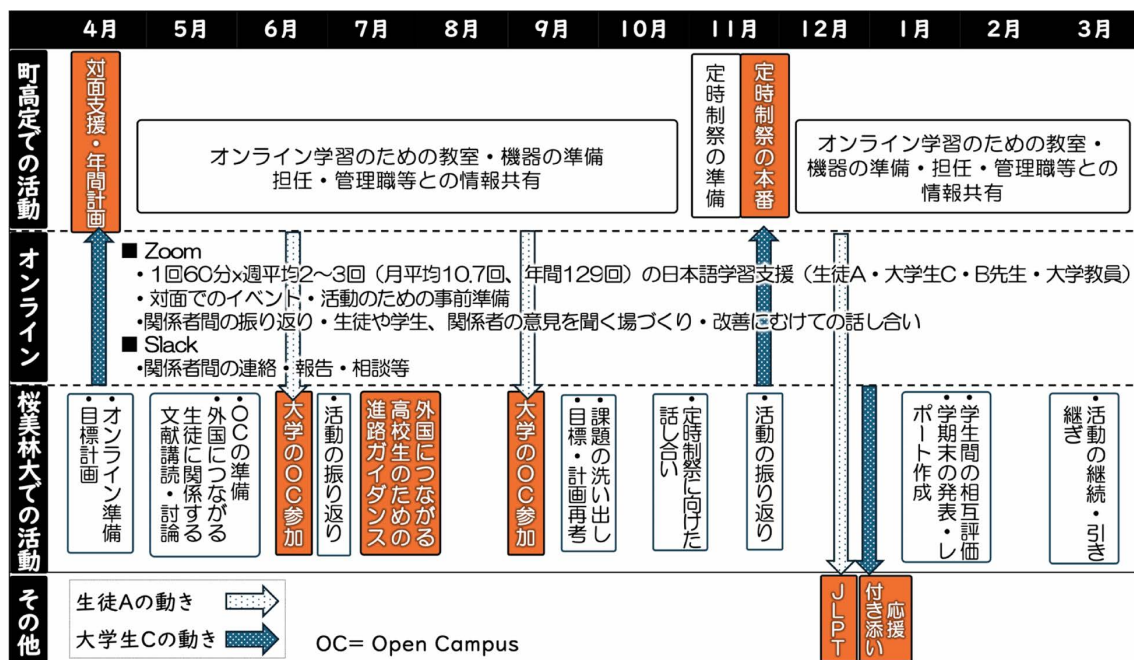


図1 2022年度のオンライン・対面での連携活動の流れ

2) 新たな協働的活動を後押しする ICT 活用 (2023 年度)

(1) 「特別の教育課程」の編成と ICT 活用

東京都教育委員会 (2024) によると、都立高等学校等で「特別の教育課程⁴」を実施する場合、生徒の「個別の指導計画」の作成や学校内外の調整等を担う日本語指導コーディネーター (以下、コーディネーター) と生徒への直接指導を担う日本語指導担当教員、そしてその支援を行う日本語指導支援員 (以下、支援員) が連携して同課程を運営することが想定されている⁵。しかし、現職教員のみでこの体制を整えるのは容易ではない⁶。町高定も例外ではなく、外部からの支援員を確保する必要があった。

ところが、当時は感染症の終息に伴い、対面での活動が急速に増えたため、協力が得られる新たな支援員とつながっても、対面で授業時間を確保することが困難となっていた。そこで、町高定では ICT を活用し、部分的にオンライン授業を導入することで時間割編成を行った。町高定の場合、各学年の選択必修科目を日本語に置き換える形で「特別の教育課程」を編成しているため、例えば、生徒 A の場合、日本語に置き換えた週 4 コマのうち、担当支援員 (2021 年度より支援を継続する B 先生) が対面での指導が困難な曜日・時限は Zoom を活用し、遠隔で指導時間を確保して学習環境を整備した。

(2) プロジェクト活動における連携体制の構築と ICT 活用

2023 年度は、夏休み期間もオンライン教室を活用し、進路につながるプロジェクトを複数実施した⁷。例えば、仕事に関する視野を広げる取組では、介護職等に就いている外国につながる先輩ゲストをオンライン教室に招き、対面教室とつなぐことで、生徒たちが多様な仕事について知り、ロールモデルとなる人々と出会う機会を創出した。また、公共の文化施設へのフィールドトリップや生徒が進学を希望する大学のオープンキャンパス等、校外の対面イベントの事前学習を Zoom で実施し、有志の大学生にも参加してもらうことで、先輩と対話できる機会を設けた。校外学習の事

前準備では、Google ストリートビューや 360 度パノラマビュー等のバーチャル体験が可能な機能を活用し、生徒たちが臨場感を味わいながら当日の流れをイメージして会話したり、訪問先のホームページ掲載動画を視聴してディスカッションをしたりする等、ICT を駆使することで対面での活動との連続性を踏まえた学びを設計した。

このようなプロジェクト活動は、緻密な計画が必要となるため、実施には運営に携わる関係者間の連携が重要であった。しかし、外部支援者が関わる学校での連携は一筋縄ではいかないことが多い。この課題に対し、町高定ではチームコミュニケーションツールを Slack から Microsoft Teams (以下、Teams) に切り替え、Google 共有ドライブを併用することで、コーディネーター、副校長、担任、そして外部からの 7 名の支援員をつなぎ、円滑な情報共有を図った。具体的には、Google スプレッドシートを活用することで生徒の時間割と各学期の支援計画を共有し、Teams を通して各生徒の日々の学習の進捗共有を行った。また、必要に応じて、コーディネーターと支援員が Zoom で打ち合わせを実施し、各生徒の支援計画の練り直しや使用教材の検討・調整等を行い、個々の生徒の学びを中心とした連携を図った。

米本他 (2024, pp. 47-48) は、複数の事例を基に、ICT を活用することにより「時間的空間的制約から解放された組織的取組の展開」が可能になるとし、その過程で「関連する異業種による共同体の形成が見られる」ことを指摘している。町高定での取組もまさにその一例であり、ICT 活用が教室の外の多様な人々との出会いや、個々の生徒のニーズに応じたりソースへのアクセスを可能にし、同時に、生徒の学びを組織的にサポートする教員・支援員間の連携体制の構築に貢献したと言える。

3) 「トランスランゲージング教育論」に基づく実践における ICT 活用 (2024 年度)

本節では、2024 年度に新たに取り組んだ「トランスランゲージング教育論 (以下、TL 教育論)」(García et al., 2017) に基づく実践での ICT 活用について述べる。TL 教育論は、複数言語を使用する言語的マイノ

⁴ 「特別の教育課程」による日本語指導は、生徒が学校生活や教科学習を進める上で必要となる日本語の指導で、正規の教育課程の一環として行われる在籍学級外での指導をいう。これは、学校教育法施行規則第 56 条の 2 等に基づき、小中学校では 2014 年に、高等学校では 2023 年に導入された。

⁵ 日本語指導コーディネーターと日本語指導担当教員は、職として位置づけられ、現職の高校教員が担うこととされている (東京都教育委員会, 2024)。

⁶ 文部科学省 (2024) p. 51 を参照されたい。

⁷ これらのプロジェクト活動は、町高定の 2023 年度「特別の教育課程」を担当した 7 名の支援員が分担して企画し、それぞれの人脈や専門性を活かして行った実践である。

リティの生徒が、学校の中で周縁化されることなく公正な指導を受け、評価されることを保障するための教育の理論的枠組みを指す。TLを採用する教室では、生徒は自身のもつすべての言語資源を場に応じて柔軟に活用することで、協働しながら創造的かつ批判的に学び、教師はその深い学びを促しつつ生徒のマルチリンガル・アイデンティティを育み、社会的情動の発達を支援する。

特に、TL教育論で重視されているのが、① TL スタンス（生徒のもつ全ての言語レパートリーを最大限に活用し、同時にその言語実践を生徒の「権利」として捉える教育者の強い信念・哲学）、② TL デザイン（生徒のもつ力を最大限に引き出すための戦略的な指導・アセスメントの計画）、そして③ TL シフト（教室活動への生徒の参加の様子を観察する中で、生徒の学びに応じて教師が下す一瞬一瞬の決断と柔軟な調整）で、この3つの綱 [strands] が縊り合わさることで、そのTL実践が実現するとされる（García et al., 2017）。以下では、生徒Aを対象とした「特別の教育課程」での学習活動を例に、TLスタンスとTLデザインの共有及び効果的なTLシフトの実現のために、いかにICTを活用し、生徒のアカデミックな学びを促していったかについて述べる。

(1) TLスタンス・TLデザインの共有を通じた互恵的連携強化とICT活用

町高定では、これまでも生徒の母語・母文化を尊重した活動を積極的に取り入れてきた。しかし、生徒の母語（生徒Aの場合は英語、タガログ語、チャバカノ語）は、日本語学習を進める上で補助的な存在として捉えられ、十分活用できてこなかったのが現状である。TL教育論からの学びを得て、2024年度はこの点への反省を踏まえ、生徒のもつ言語資源の活用方法を捉え直す必要があった。そのため、生徒Aの支援では、担当する支援員3名（2021年度から関わるB先生を含む）の間でZoom会議を重ね、以下の点でTLスタンスを共有していった。

- I. TL教育論に基づき、生徒の思考・判断・表現を支える「包括的なことばの力」と「日本語固有の知識・技能」を分けて把握した上で、指導計画を立てる⁸。
- II. 高校生の認知発達段階に応じた社会的なテーマに

深く切り込む活動に挑戦し、その中で生徒がもつ言語資源を戦略的に活用して「包括的なことばの力」と「日本語固有の知識・技能」の伸長を促す。

- III. 生徒がもつすべての言語資源を活用した言語実践は、生徒にとっての「権利」であり、そうすることによって生徒ができる最大限のことを評価できるよう共に学ぶ。

しかし、TLによる言語実践は、各支援員が経験を重ねてきた体系的な日本語学習のための指導方法とは大きく異なる部分があった。そのため、生徒の言語実践によるねらいの設定や活動の進め方では、それぞれに意識の転換や調整が必要で、新たな実践に対する不安や疑問を解消するための丁寧な対話や情報共有が求められた。町高定の実践で、こうしたTLスタンスに関わる対話や情報共有を可能にしたのは、2023年度までに構築したICT環境であった。Zoomでの打ち合わせを重ねながら、TLデザインを「個別の指導計画」に反映させ、その意義と実践内容を、管理職を含む教員らとも共有していった。各生徒の「個別の指導計画」と多言語化した教材はGoogle共有フォルダで共有し、日々の授業計画もGoogleスプレッドシートを通して可視化した。また、生徒の学びは、各曜日の支援員がTeamsに詳細に記録し、成果物についても生徒別チャンネルをポートフォリオとして活用し共有することで、互いに生徒の成長を確認し合った。こうしたICT活用は、生徒の複数言語による学びの「のびしろ」を見ようとする教師陣の新たな視点の獲得と生徒自身の学びへの挑戦を助け、互いに学び合う関係者間の互恵的連携とそれを推し進める教師陣のTLスタンスを強化することにつながったと考えられる。

(2) TLデザイン・TLシフトの実現を支える戦略的なICT活用

前節のI～IIIを反映した実践例として、2024年度の生徒Aの活動では、高校生の認知発達段階にあった学び応えのある社会的なテーマとして、本人が強い関心を示したSDGs目標1「貧困をなくそう」を選択した。「包括的なことばの力」の伸長については、生徒がフィリピンと日本の貧困問題について自ら調べ、批判的に考え、議論に参加できるようになることを目標に活動を設計した。「日本語固有の知識・技能」については、貧困問題に関わる語彙や複文構造を駆使し

⁸ 生徒の言語パフォーマンスを見る視点として、García et al. (2017) は、生徒がもつすべての言語資源を活用することで可能となる「言語総合パフォーマンス」と、特定の言語の特徴を拠り所とする「言語固有パフォーマンス」を区別して捉える必要性を主張している。ここでは、文部科学省（2025）に基づき、前者を「包括的なことばの力」、後者を「日本語固有の知識・技能」として記載する。

⁹ 詳細は文部科学省（2025）pp. 138-141を参照されたい。

て発話を継続できるようになることを目指した⁹。

豊かな言語資源をもつ生徒 A にとって、思考・表現・判断を支える最も強い言語は英語である。英語を自身の強みとして価値づけ、最大限に活用して学べるよう授業を TL デザインするため、本実践では貧困問題に関わる記事や動画資料は日英両言語で準備した。特に、教材の多言語化は DeepL や ChatGPT の AI 翻訳を戦略的に活用し、英語から日本語へ、日本語から英語・「やさしい日本語」への翻訳を行った。ただし、「やさしい日本語」への翻訳については、ねらいの一つである日本語の複文構造の理解を促すため、単文に機械的に変換された箇所は支援員の目で確認し、原文に戻したり、複雑すぎない複文に変換し直したりして教材作成を行った。

貧困問題についての学習を通し、生徒 A は、「政府は貧困層への現金給付額を上げるべきか」というテーマに関心をもち、課外でアンケートを行った。そこで生徒 A は日英両言語を駆使して 38 名の回答（賛成派・反対派の意見とその理由）を得たため、授業ではこれらを基に議論を進めていった。調査の最終報告日の授業冒頭、生徒 A は「お金をあげるべきだという人が 26 人」「あげるべきではないという人が 12 人」と複文を使って得られた回答を日本語で伝え、特に反対派の意見に関心を示し、調査の手応えを語った。しかし、回答の多くが手書きの日本語であったため、一部曖昧な理解のまま話している様子も窺えた。そのため、生徒が取り上げた反対派の意見（一例：お金をあげる制度はあるはず。それを活用できるかどうかの問題なのではないかと思う）を、支援員がその場で英語に AI 翻訳し、曖昧な理解を解消した上で、A 自身の意見を促す TL シフトを試みた。すると、生徒 A は英語を活用し、事前学習で読んだホンジュラスでの取組を例示し、賛成派と反対派の意見の共通点を述べ、その後も知的な議論に日英両言語を駆使して前のめりに参加していった。

生成 AI の教育現場での利用は、そのリスクと可能性について様々な議論がある。当然、教師側の使用についても、生成物の内容の正確性、信頼性、妥当性を注意深く判断した上で活用していく必要がある。これらを踏まえた上で、AI 技術を含む ICT 活用を検討し、資料の多言語化や同時翻訳・通訳を教育現場に導入することは、言語的マイノリティの生徒の「権利」としての言語実践を力強く支えることにつながると考える。特に、生徒の母語支援者や同じ母語を話す生徒がいない教室環境では、「ことばの壁」により教師が TL シフトを効果的に実践することが困難な場合がある。そういった場面での AI 翻訳の戦略的な活用は、生徒の

理解と産出の流れを円滑にし、生徒が複雑な内容にアクセスすることを助ける。こうした取組の積み重ねが、生徒の教室活動への参加を促す「マルチリンガル・エコロジー」(García et al., 2017) の構築にも寄与すると言えるのではないだろうか。

3. まとめと今後の課題

以上のように、コロナ禍の厳しい状況下、一人の生徒の学びをつなぎとめることから始まった町高定の実践では、ICT の活用を通して、関係者間の信頼関係や連携体制が構築され、社会的公正を志向する教育・支援の新たな挑戦へとつながってきた。Cummins (2001) が指摘するように、言語的マイノリティの生徒の教育におけるエンパワメントを実現するためには、生徒を取り巻く多様な立場・専門性・経験をもつ関係者が協働していくことが肝要である。町高定の実践では、それぞれの時期に応じた ICT 活用が、多様な関係者間の信頼関係の構築を支え、生徒自身、そして協働する教育関係者の変容を促してきた。特に、教育関係者間の信頼関係や同僚性、組織外も含めたネットワークとしての社会関係資本の構築は、教育の質そのものを高めるとされるが (Hargreaves & Fullan, 2012)、ICT をフル活用して実践に取り組んできた 2024 年度の TL 教育論に基づく実践は、その一例と言えるだろう。このように、ICT を有効活用した TL 教育実践は、これまで無自覚に行われがちであった日本語ができないという欠陥を埋めるための日本語教育からの脱却を可能にし、生徒の言語実践を総動員することでその「のびしろ」を引き出す、創造的かつ批判的な教育への転換を促すきっかけとなると考えられる。

しかし、日本語中心の今の日本の学校教育の中で、TL デザインに基づく授業を全面的に展開することは容易なことではない。町高定においても、「特別の教育課程」のプロジェクト活動の一部としては実践が可能であったが、教科につながる学習を TL デザインしていくためには、より多くの高校教員との連携が必要である。また、TL デザインに基づく教育実践は、単に教材を多言語化すれば成り立つというものでもないため、ICT の活用方法次第では、公正な指導・評価を保証する教育につながらないこともあるだろう。だからこそ、これまでに築いてきた教育関係者らによる開放的で互恵的な社会関係資本を醸成し、今後も ICT 活用の教師のスキル向上も含めて互いに学び合いながら、社会的公正を志向するより良い教育・支援の取組をつなぎ続けていくことが重要と言える。

謝辞

2021-2024年度の東京都立町田高等学校定時制課程における外国につながる生徒の学習支援において、ご協力下さったすべての皆様に深く感謝申し上げます。本研究の一部は、JSPS 科学研究費（挑戦的研究萌芽）JP20K20842の助成を受けています。

〔引用文献〕

- 川田麻記（2023）「高大連携サービスラーニングにおける越境学習と高校生・大学生の変容—外国につながる高校生の日本語学習・キャリア支援を通して—」『2023年度日本語教育学会春季大会予稿集』 pp. 55-60.
- 額賀美紗子・金侖貞（2023）「コロナ下の外国につながる高校生に対する教員の認識と実践—都立高校を対象にしたアンケートとインタビュー調査から—」『東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター（CASEER）研究紀要』 8号, pp. 237-257.
- 藤倉遙（2016）「外国につながる高校生に対するキャリア支援の試み」『イマ×ココ』 4, pp. 44-49.
- 文部科学省（2025）『文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のためのことばの発達と習得のものさし（ことばの力のものさし）実践ガイド』, 東京外国語大学多言語多文化センター（編集）「日本語能力評価方法の改善のための調査研究」事業推進委員会
- 米本和弘・齋藤ひろみ・衛藤景太・田所希衣子・能城黎・川上さくら（2024）「ICTを活用したことばの教育—子どもへの日本語・教科学習支援における実践的展開から—」『子どもの日本語教育研究』 第7号, pp. 32-52.
- Akinlar, A., Ugurel-Kamisli, M., Yildiz, H. S., Bozkurt, A. (2023). "Bridging the Digital Divide in Migrant Education: Critical Pedagogy and Inclusive Education Approach." *Journal of Qualitative Research in Education*, 36, 30-53.
- Cummins, J. (2001) *Negotiating Identities: Education for Empowerment in a Diverse Society 2nd Edition*, California Association for Bilingual Education.
- Hargreaves, A., & Fullan, M. (2012). *Professional Capital: Transforming Teaching in Every School*. New York, NY. Teachers College Press. 木村優・篠原岳司・秋田喜代美

（監修）（2022）.『専門職としての教師の資本—21世紀を革新する教師・学校・教育政策のグランドデザイン』金子書房.

García, O., Johnson, S.I., & Seltzer, K. (2017) *The Translanguaging Classroom: Leveraging Student Bilingualism for Learning*. Philadelphia, Pennsylvania: Caslon. 佐野愛子・中島和子 [監訳] (2024)『トランスランゲージング・クラスルーム 子どもたちの複数言語を活用した学校教師の実践』明石書店.

Gottschalk, F. & Weise, C. (2023) "Digital Equity and Inclusion in Education: An Overview of Practice and Policy in OECD Countries" *OECD Education Working Paper* No. 299.

〔参照ウェブサイト〕

（最終閲覧日はすべて2025/3/23）

- 中央教育審議会（2021）「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf
- 東京都教育委員会（2024）「日本語指導推進ガイドライン—多文化共生社会に向け、共に学び成長する児童・生徒の育成を目指して—」URL: https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/learning_japanese/guidance_japanese/guidline
- 町田市（2025）「住民基本台帳世帯と人口2025年」URL: https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/toukei/setai/machisetajin/setaitojinnkou_2025.html
- 町田市教育委員会（2024）「町田市教育プラン24-28」URL: <https://www.city.machida.tokyo.jp/kodomo/kyoiku/keikakutou/keikaku/edu-plan24-28.files/plan24-28.pdf>
- 文部科学省（2020）「『教育の情報化に関する手引』について—2. 教育の情報化に関する手引—追補版—」URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00117.html
- 文部科学省（2024）「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和5年度）』の結果について」URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00006.htm

執筆者紹介



川田 麻記

桜美林大学リベラルアーツ学群 准教授

2008年に University of Wisconsin-Madison にて日本語学 Ph.D. 取得。専門は日本語学・日本語教育学。2001年より日米の大学で日本語教育に従事。近年は、国内の文化的言語的に多様な背景をもつ子どもを対象とした言語教育、Service-Learning を通した言語教師教育の実践・研究に携わり、公教育（小学校や高校）や地域の現場と大学による連携事業コーディネーターを担う。



角田 仁

東京都立町田高等学校（定時制課程）教員

東京都立高校の教員として、おもに定時制高校に勤務してきた。外国につながる高校生が増加してくるなかで、多言語高校進学ガイダンスや多文化共生教育研究会などの立ち上げに関わってきた。現在は都立町田高等学校（定時制課程）において、高大連携による日本語指導体制の推進に取り組んでいる。また多文化共生教育ネットワーク東京に所属し、外国につながる子ども、若者に関わる教育や支援のあり方についての交流・研究活動もすすめている。



額賀 美紗子

編集委員
東京大学大学院教育学研究科 教授

東京大学教養学部卒，カリフォルニア大学社会学部博士課程修了（社会学博士）。幼少期に海外に滞在した経験から、国際移動する家族が直面する問題に関心をもつ。移民の子どもの教育機会やアイデンティティ葛藤，移民の親の子育て，多民族化する学校や地域社会の課題を国際比較の視点から研究している。日米の学校や移民コミュニティでフィールドワークを行い，多様性を包摂する教育のありかたについて検討してきた。主な著書に『越境する日本人家族と教育—「グローバル型能力」育成の葛藤』，『移民から教育を考える—子どもたちをとりまくグローバル時代の課題』など。



外国人が増加すると治安が悪化するのか？ 犯罪統計による検証

是川 夕

1. 外国人の犯罪について見ていく際の注意点

外国人の増加に伴って決まって懸念されるのが治安の悪化、特に犯罪の増加である。今回はこの点について、データをもとに見ていきたい。

日本人の犯罪と異なり、外国人の犯罪について見ていく際に留意すべき点は、その発生メカニズムの違いである。例えば、「警察白書」（国家公安委員会・警察庁 2024）においては、外国人犯罪を論じるにあたり、永住者等、日本への定住性が強い人たちではなく、短期滞在など一時的に日本に滞在する「来日外国人」に焦点を絞っている。またその際、そもそも犯罪を目的として来日するプロの組織犯罪の一つとして扱っており、一般的な旅行者や定住外国人とは明確に区別している。

そのため、外国人の犯罪率について分析する際には、こういった「プロ集団」とそれ以外の一般の人たちを区別して論じる必要がある。このことは、海外にいる日本人についても同様である。近年増加する「匿名・流動型犯罪グループ」のように、犯罪のためにあえて海外に拠点を構える日本人もあり、そういった「プロ集団」は、留学や海外駐在、国際結婚などの理由で海外に居住する一般の日本人とは明確に区別されるのと同じことである。

本稿ではこういった「プロ」の犯罪組織による犯罪とそれ以外を可能な限り区別して論じる。

2. 分析の方法

用いるデータは警察庁が公開している犯罪統計資料¹である。同資料においては、外国人の犯罪を外国人総数、及び「来日外国人」によるものに分けて表章している。前者は日本国内で発生した刑法犯の内、被検挙者が外国籍である者の全てについて、後者はその

内、「永住者」、「永住者の配偶者等」、及び「特別永住者」を除いたものについてである。さらに本稿では検挙された外国人の内、在日米軍関係者、及び適正な在留資格を有さない非正規滞在者による犯罪を除いて分析を行った。これは、在日米軍関係者はどの程度の方が日本に居住しているのかといったデータがないこと、また、先述したプロの犯罪組織による犯行の多くが、非正規滞在の形をとっているとされることから、そういったプロによる組織的犯罪を分けて分析するためである。

本稿では、刑法犯全体、及びその内、特に殺人、強盗、放火、不同意性交等といった凶悪犯に分けて分析を行った。この他、刑法以外の法律や条例に違反する特別法犯というカテゴリーもあり、入管法違反等はこちらに含まれるが、今回の分析では殺人や強盗など、より重い犯罪であり、人々の治安意識に直結すると考えられる刑法犯に絞って分析した。

分析に当たっては、検挙件数、及び検挙人員の内、検挙人員を用い日本人、外国人それぞれ人口1,000人当たりの検挙人員を犯罪率として算出した。なお、外国人が総人口に占める割合が小さい（約3%）ことから、総人口を日本人人口と見なした。

3. 日本人と外国人の犯罪率の違い、 及びその特徴

まず、刑法犯における内訳（凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、それ以外）を見ると、日本人と外国人の間に大きな違いはない（図1）。日本人、外国人ともに窃盗がそれぞれ46.7%、43.4%と多く、粗暴犯が27.2%、27.9%、その他が23.5%、25.0%とそれに続く。凶悪犯は2.7%、3.7%とわずかである。なお、先述したように警察白書によれば、外国人犯罪の特徴として共犯（組織的犯罪）の割合が高いことが指摘されており、その割合は刑法犯全体で外国人、日本人がそれぞれ

¹ <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html>（最終アクセス日 令和7年5月8日）

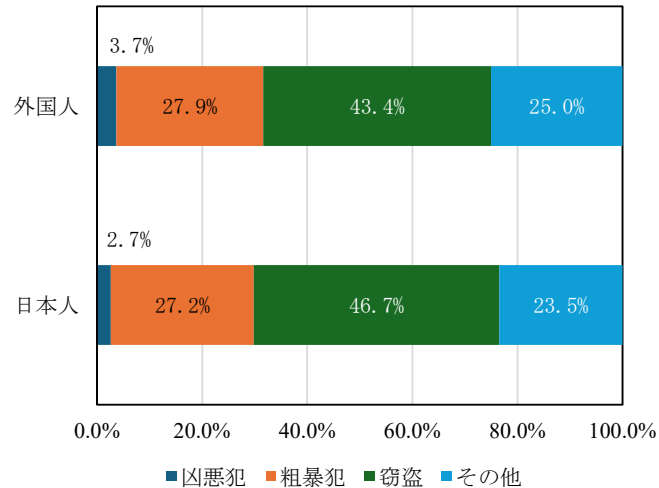


図1 刑法犯の検挙人数の内訳（罪種別，2023年）
出所：犯罪統計（警察庁）

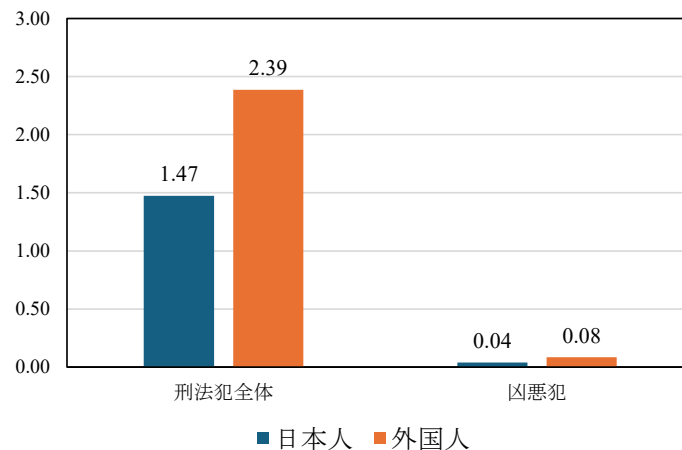


図2 日本人と外国人の犯罪率の比較（対総人口比）
注：単位 人／千人
出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

38.7%，12.9%であるとされる²。

人口当たりの交通業過を除く刑法犯の検挙人員を見ると、日本人が1,000人当たり1.47人、及び外国人が2.39人となっている。また、殺人などの凶悪犯罪については、日本人が0.04人、外国人が0.08人となっている（図2）。

これらを見ると、外国人の犯罪率が日本人よりも高いように見えるが、犯罪の発生率は日本人の間でも年齢によって大きく異なっており、特に20代で高い傾向が見られる（図3）。外国人の人口構成は日本人より

も20-30代の若年層に集中しているため、総人口に対する比率を見るだけではこういった年齢構造を反映した犯罪率の違いを見ることができない（図4）。

しかし、外国人の年齢別の検挙人員は公開されていないため、以下の手法により、日本人との相対的な犯罪率の水準を比較する。

日本人の年齢別、検挙人員は分かっていることから、まず、日本人の年齢別、犯罪率を計算する。次にこの値を年齢別の外国人人口に乗じることで、仮に外国人が日本人と同じ年齢別犯罪率に従った場合の検挙人員

【年齢構成の影響を考慮した犯罪率の分析方法】

推定検挙人数（年齢別）＝外国人人口（年齢別）×年齢別犯罪率（日本人）
外国人／日本人の犯罪率の比＝検挙人数（実績）／推定検挙人数

² 令和6年の値（「令和6年警察白書」）

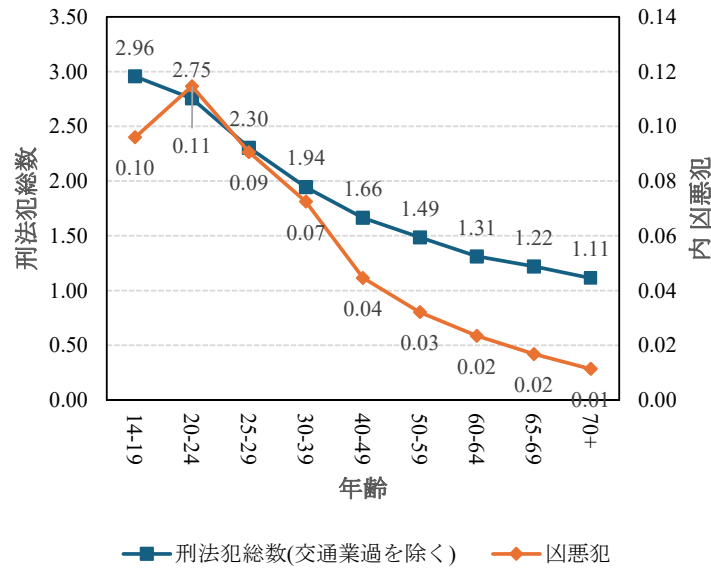


図3 年齢別刑法犯(交通業過除く)犯罪率(日本人)

注:単位 人/千人

出所:犯罪統計(警察庁)等より筆者作成

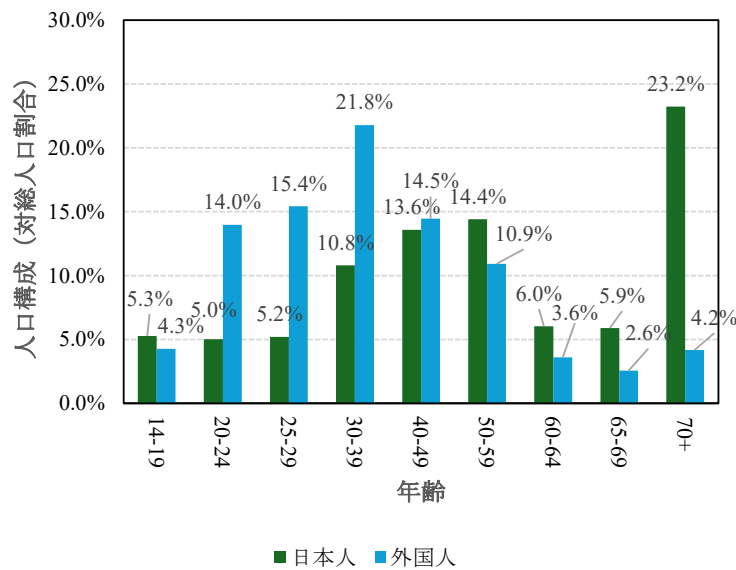


図4 日本人、及び外国人の年齢別人口構成

出所:「人口推計」(総務省), 及び「在留外国人統計」(出入国在留管理庁)より筆者作成

の推定値を求めることができる。この値を外国人の刑法犯検挙人員と比較することで、年齢構成について考慮した上での外国人と日本人の犯罪率のおおまかな比を知ることができる。

その結果、外国人の検挙人員の推定は6,870人となり、実績値は推定値の約1.3倍の9,004人となった(図5)。また、凶悪犯については推定値が234人であるのに対して、実績値は314人であり、推定値の約1.3倍であった。このことは、外国人の犯罪率は若年人口が日本人よりも多いという年齢構成の違いを考慮しても、なお日本人よりも高いことを示している。

4. どの程度の差なのか?

以上を踏まえるならば、外国人の犯罪率は、日本人よりも若干、高いように見えるが、この結果はどの程度の意味を持つのであろうか。

そのヒントになるのが、まずは日本人の年齢別の犯罪率である。先ほど見たように日本人の刑法犯全体で見た犯罪率は1.47人/千人であるが、年齢別に見た場合、もっとも低い70歳以上の1.11人/千人から20-24歳の2.75人/千人まで幅がある(図3)。

外国人全体の犯罪率は仮にこれを先ほど求めた値に

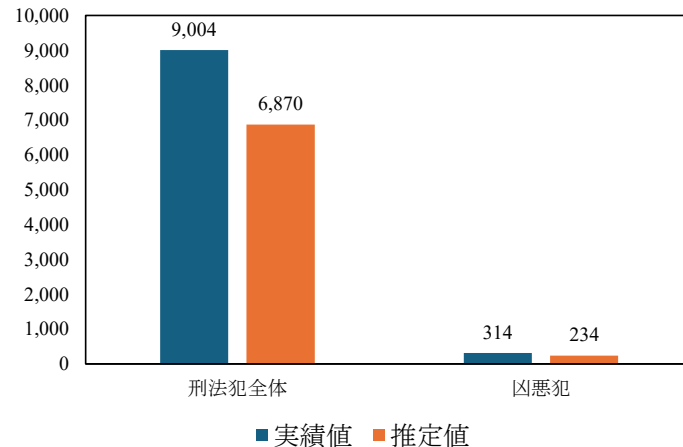


図5 推定検挙人数と実績値の比較
出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

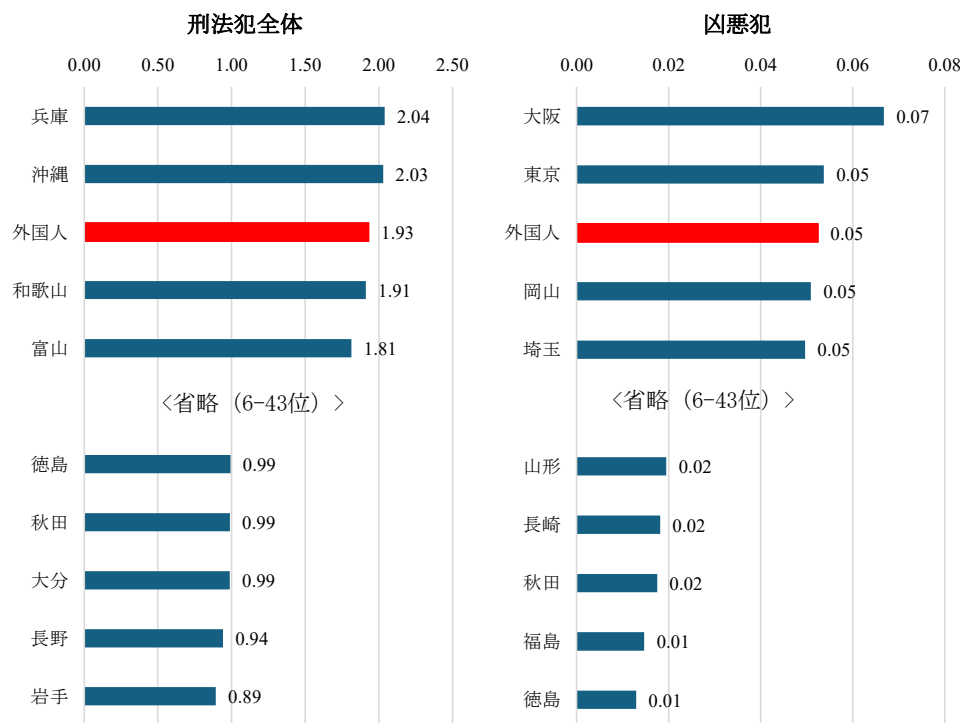


図6 都道府県ごとにみた日本人の犯罪率の違い
注：単位 人／千人
出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

に基づき、日本人の1.3倍とした場合、1.93人／千人となり、日本人の30-39歳の1.94人／千人とほぼ等しい。凶悪犯についても刑法犯全体と同様、日本人の約1.3倍と考えれば、0.05人／千人となり、日本人の40歳代の0.04人／千人にほぼ等しい値となる。

また、年齢といった個人的属性ではなく地域的な違いに目を向けるならば、都道府県別の犯罪率の違いも参考になる。都道府県ごとの犯罪率を見ると、もっとも低い岩手県の0.89人／千人から、もっとも高い兵庫

県の2.04人／千人まで約2.3倍の開きがある（図6）。凶悪犯に限ってみれば、もっとも高い大阪の0.07人／千人から、もっとも低い徳島県の0.01人／千人まで5.2倍程度の開きがある。

外国人の犯罪率はもっとも高い兵庫県よりも低く、和歌山県の1.91人／千人にほぼ等しい。凶悪犯について見ると、大阪府や東京都よりも低く、岡山県とほぼ同程度である。

このように見るならば、外国人と日本人の犯罪率の

違いは日本社会の中にすでにあるばらつきの中に優に収まるものであり、誤差の範囲といってよいものといえるだろう。

5. 外国人の増加は治安の悪化にはつながっていない

次に日本人と外国人の犯罪率の違いを見ていく上で重要な点として、そもそも、日本人の犯罪率が非常に低い上に、さらに近年、趨勢的に低下する傾向があるという点を指摘しておきたい。

日本人の犯罪率の推移を交通業過除く刑法犯全体とその内の凶悪犯に分けて見ていこう（図7）。その結果、日本人の犯罪率は2004年に3.04人／千人とピークを付けたあと、次第に低下し、2022年には1.36人／千人と底を打ち、2023年には1.47人／千人となっている。凶悪犯について見ると、2003年に0.07人／千人とピークを付けたあと、刑法犯全体と同様に緩やかに低下し、2022年に0.03人／千人と底を打った後、2023年には0.04人／千人となっている。

このように日本人の犯罪率が趨勢的に低下している場合、外国人の犯罪率に変化がなくても、相対的に高く見えることも考えられる。

そのため、先ほどと同じ手法で年齢構造の影響を除去した値によって、時代による変化の影響を取り除いて比較したのが以下の結果である。

仮に2005年の日本人の犯罪率に従った場合の2023年の外国人の刑法犯の検挙人数の推定値を求めると、12,474人となり、実績値は推定値の0.7倍となった（表1）。これは2023年の日本人犯罪率に従った場合の外国人と日本人の犯罪率の比である1.3と比べて約6割程度である。さらに2015年の日本人の犯罪率を用いて同様の推定を行うと、2023年の推定検挙人員数は8,583人となり、実績値は推定値の1.05倍となった。

また、凶悪犯について見ると、2015年の犯罪率に従った場合には、実績値は推定値の1.6倍と2023年の結果よりも高くなったものの、2005年の値を用いた場合には同比率は1.1倍と2023年の1.3倍よりも低下した。

つまり、現在の外国人の犯罪率は過去の日本人の犯罪率と比較した場合、ほぼ同じ、あるいは低いという結果になった。

さらに外国人の犯罪率自体は外国人の受入れが進む中、低下する傾向が見られる（図8）。実際、1990年代と比較して、約130万人であった外国人人口は2023年には370万人を超えるまで3倍弱程度の増加を示し

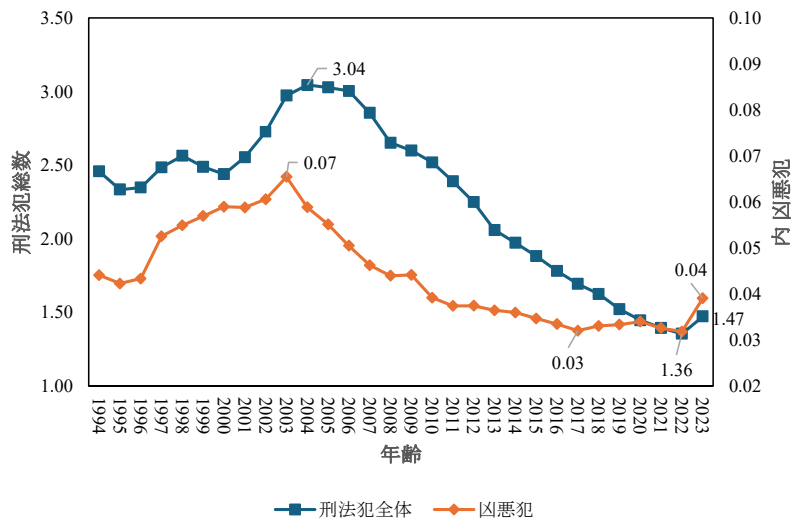


図7 日本人の犯罪率の推移（刑法犯全体、凶悪犯）

注：単位 人／千人

出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

表1 外国人検挙人数の推定値（2015年、2005年基準）

	刑法犯全体	実績値／推定値	内 凶悪犯	実績値／推定値
2005年基準	12,474人	0.7	284人	1.1
2015年基準	8,583人	1.05	198人	1.6

出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

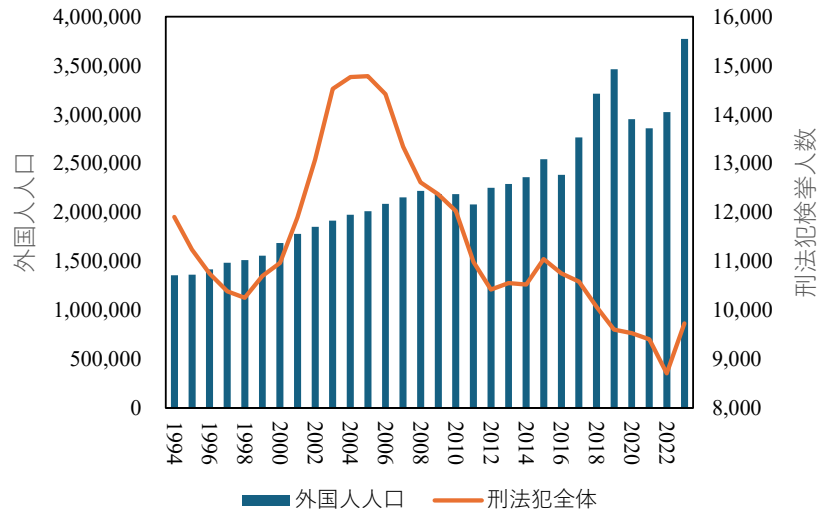


図8 外国人人口、及び外国人の刑法犯検挙件数の推移
出所：犯罪統計（警察庁）等より筆者作成

たものの、外国人の刑法犯検挙人員数は1万2千人ほどであった1994年と比較して、2023年には9,726人³とむしろ減少している。この値は犯罪それ自体を目的として一時的に来日する犯罪組織による犯行も含んだ値であるが、それらを含めても、外国人による犯罪件数は減少しているのである。つまり、外国人人口の増加は治安の悪化にはまったくつながっておらず、むしろ改善しているのだ。なぜ、このようなことが起きるのであろうか？

6. なぜ、外国人の犯罪率は低下傾向にあるのか？

外国人の犯罪率が低下する傾向にある理由として考えられるのが、この間、進んだ外国人の定住化の進展と考えられる。本稿の冒頭で述べたように、外国人犯罪を見ていくにあたっては、留学や仕事、家族との生活のために生活する一般市民としての外国人と、犯罪自体を目的として組織的に活動する「プロ集団」との区別が重要である。警察の取り締まりなどにより、こういった組織的犯罪が減少していったと同時に、定住する外国人が増えたことで、外国人人口全体で見た犯罪率は低下していったと考えられる。

考えてみればこれは当たり前のことである。定住化の進展によって日本社会に生活の基盤ができる中、積

極的に犯罪をするメリットがないのは、日本人と外国人の間に差はない。むしろ、罪を犯すことで在留資格が失われるなど、日本での生活の基盤が壊れることを考えれば、日本人よりも外国人の方が慎重になるのは当然ともいえる。

日本に中長期的に在留する外国人人口の増加に伴い、むしろ犯罪の件数が減っていることは、近年増加するこうした人々の犯罪率が目立って低いことを端的に示しているといえよう。

最近、大手マスコミも含め、外国人の増加による治安の悪化などの社会的コンフリクトの増大を危惧する報道が見られる。こういった報道の多くが特定の自治体の特定の出来事や事件に繰り返し言及することで、あたかも外国人の増加による犯罪が急増しているかのような印象を与えているといえるが、それは端的に言って間違いである。

事実は逆であり、外国人と日本人の犯罪率には実質的な差はない。また外国人の増加する中、刑法犯検挙人員はむしろ減少しているのであり、外国人の増加による治安の悪化といった現象は事実として存在しない。

[参考文献]

国家公安委員会・警察庁（2024）『令和6年版 警察白書』
国家公安委員会・警察庁

³ 在日米軍関係者や非正規滞在者を除く前の値。

〈リレートーク〉多文化共生の未来を創る、取り組み紹介

Vol. 1 明治大学国際日本学部 山脇ゼミ



山脇ゼミの集合写真

活動内容

山脇ゼミは明治大学国際日本学部で山脇啓造教授が担当する3年生と4年生を対象とした2年間のゼミである。国際日本学部は2008年度に開設された比較的新しい学部であり、山脇ゼミはその1期生が参加した時から始まり、2024年度は14期生と15期生の計30人ほどの学生が参加した。テーマは「多文化共生のまちづくり」で、当初から「実践志向」「地域密着」「社会連携」といった特徴をもち、学生主体で社会課題に向き合ってきた。

これまでの取り組み

国際日本学部は開設当初、和泉キャンパス（東京都杉並区）にあり、新宿区や大田区と連携していたが、2013年に中野キャンパスに移転してからは、徒歩圏内に区役所があることもあり、中野区と連携した活動が中心となっている。

山脇ゼミが中野区と連携した最初の取り組みは2013

年に始まった「なかの多文化共生フォーラム」と2014年に始まった「区長と留学生の懇談会」である。どちらも中野区長に参加していただき、これまでコロナ禍の時期も含めて、毎年開催されてきた。また、中野区の生涯学習大学との合同ゼミも2016年から毎年開催されている。また、中野区の不動産会社の調査を行い、外国人住民のために中野区内の家探しサイトをつくったり、中野区で国際交流運動会や「やさしい日本語いちば」、「ちえるあるこ」という多文化共生イベントを開いた年もある。

やさしい日本語

2018年度からやさしい日本語の普及活動に取り組んでいる。活動の初期には、やさしい日本語を紹介する動画を制作し、YouTubeで公開したり、中野区の商店街や区内に本社のある株式会社丸井グループの社員を対象としたワークショップを実施し、地域社会における「やさしい日本語」の普及をめざした。

コロナ禍においては、オンライン活動を積極的に行った。中野区と連携し、国民健康保険やコロナ禍に関する相談窓口、資金援助といった情報を「やさしい日本語」で解説する動画を制作した。また、入管庁と文化庁が策定した「やさしい日本語ガイドライン」の

解説動画も制作した。

自治体職員向けの研修も、山脇ゼミの重要な活動の一つである。2020年に豊島区職員を対象としたやさしい日本語研修を担当した。翌2021年には中野区でも同様な研修を担当し、以来、中野区での研修は毎年実施している。

山脇ゼミは子ども向けワークショップも積極的に行っている。2021年には横浜市立相沢小学校と世田谷区立八幡中学校で「やさしい日本語」ワークショップを実施した。2022年度は、自治体職員や児童生徒のみならず、厚木市の小中学校教員や横浜市立上飯田小学校の教員を対象とした研修を実施した。また、2023年度から集英社の女性ファッション誌 MORE の記事書き換えにも取り組んでいる。

最後に、全国に大きな影響を与えたゼミの活動を紹介する。やさしい日本語ツーリズム研究会とコラボした「やさしい日本語」をテーマとしたミュージック・ビデオ「やさしいせかい」の制作である。歌詞には、日本語学習者にとっての日本語の難しさや、「やさしい日本語」の基本である「はさみの法則」（はっきりと、最後まで、短く言う）を紹介する内容が盛り込まれている。ゼミ生が出演したこのビデオは2021年9月末にYouTubeで公開され、全国のやさしい日本語研修で活用されている。ビデオは2025年3月時点で再生数が7万回を超えている。

2024年度の取り組み

4月の春合宿の後、ゼミに様々なゲスト講師を迎え、6月末に春学期最大のイベントである「中野区長と外国人留学生の懇談会」を開催した。同懇談会は11回目となった。5月に中野区役所が新庁舎に移転し、外国人相談窓口を開設したことを踏まえて、「外国人相談と多文化共生」をテーマに掲げた。都内23区の外国人相談窓口に関する調査を行い、ご登壇いただいた酒井直人区長に7つの提言をした。また、中野区在住の留学生と日本人学生の計6名と区長によるパネル討論では、学生たちが新庁舎の相談窓口を利用した体験に基づいた改善案を提案した。

7月には杉並区立新泉和泉小学校の4、5年生を対象にした「やさしい日本語ワークショップ」を開催した。2日間に渡り、ゲーム形式でやさしい日本語に親しみを感じてもらった。また、静岡県で開催された「多文化共生わかものフォーラム」にも参加した。静岡県多文化共生課の報告の後、山脇ゼミ等三つの学生団体によるやさしい日本語の取り組み発表と意見交換が行われた。恒例となっている中野区職員対象のや

さしい日本語研修も担当した。

8月には、株式会社グローバルトラストネットワークスの社員を対象としたマイクロアグレッションをテーマとしたワークショップも実施した。企業対象の取り組みは、前述の丸井グループ社員、2023年度に株式会社ソミック石川（浜松市）の社員対象に行ったやさしい日本語研修に次いで、3回目となった。9月には、横浜市内の小中学校教員が集まる研究会で、やさしい日本語ワークショップを実施した。学校教員対象の研修は4回目となった。

10月には、中野区職員対象のやさしい日本語研修を担当した後、オーストラリア研修旅行を実施した。海外合宿も山脇ゼミの重要な活動で、山脇教授の海外ネットワークを生かして、これまで、韓国、台湾、オランダでも実施した。自治体職員の方も数名参加し、メルボルンとシドニーを訪れた。メルボルンでは移民博物館の訪問や多文化主義専門家の講義があり、バラット市では市役所を訪問し、インターカルチュラル政策に関する発表を聞き、山脇ゼミも簡単な活動報告を行った。シドニーではニューサウスウェルズ州政府や自治体国際化協会と国際交流基金の現地事務所を訪問し、多文化政策や自治体交流、日本文化発信について学んだ。

11月には、5大学が参加した東京都主催のダイバーシティ・プレゼンコンテストで最優秀賞を受賞した。4年連続の受賞となる。山脇ゼミは地域活動を担う町会・自治会の役割に着目し、中野区内の町会・自治会を対象に二度開催したワークショップを基に、新たな共生・共助の地域社会を築くためのツールとしてやさしい日本語を活用したイベントを提案した。そして、12月には山脇ゼミの一年間を振り返る「第12回なかの多文化共生フォーラム」を開き、酒井区長にもご参加いただき、今年度の活動を終えた。

おわりに

山脇ゼミは一年間を通じて、複数のプロジェクトを同時並行で進めている。ここには掲載しきれないほど数多くのイベントやフィールドワークで得た経験やネットワークをもとに、年を重ねるごとに活動範囲を広げている。複数のプロジェクトをかけもちするゼミ生も多く、ワークショップではゼミ生が一丸となってファシリテーターを担っている。イベントを創り上げていく過程で、これからの日本に不可欠な多文化共生の知識やスキル、姿勢を身に付けていくのは、山脇ゼミならではの新たな学びの形と言えるだろう。

〈編集後記〉

編集委員の唐沢です。普段は名古屋大学情報学研究科で特任教授をしています。

「『多文化共生』に関連する数多くの学術分野、そして実務家や当事者の皆さんが、分野や職域を越えて知見や情報を交換・共有できるプラットフォームを築きたい。」こうした目的のもとに創刊された本誌も、すでに第4号の発行です。「科学技術×多文化共生」を特集テーマとする今回は、当初の目的にまた一步近づいた内容になったと感じているのですが、いかがでしょうか。

私たちの多くが科学技術の進歩に期待するのは、それによってもたらされる「便利」や「安全」、ひいては「幸福」といったものでしょう。こうした科学技術の「光」の側面が、教育の場でどのように実現されてきたか、そしてその背景にある苦心や工夫の経緯と将来の問題を、川田・角田・額賀論文が目に見えるかたちで描き出しています。また、多文化共生といえば必ずついて回る「言語の壁」の切実さと、その克服を可能にする技術がビジネス・チャンスになり得ることを、実体験も織り込みながら記したコチュ論文にも、「光」を見ることができます。しかも、いくら技術が進歩しても、それを用いる人間の側の力量が問われることを、両論文が示しているのも興味深い点です。

一方、「影」の面を指摘するのが岸本論文です。時代の寵児であるAIの、そもそもの「しくみ」から予期すべき影響にまでわたる解説は、人文・社会科学の研究者をはじめ他分野の読者に対して、一緒にこの問題に取り組もうと呼びかけられた招待状のようでした。さらに、南澤氏を交えた「鼎談」であげられた具体的事例はいずれも、多文化共生の枠を超えて、より広範囲で多様な人々との共生にも共通する問題を含んでいて、広い視野をもった取り組みの重要性を感じました。

さて、私の専門分野である社会心理学では、「移民に対する偏見の心理学」や「ジェンダー・ステレオタイプの社会心理学」といった個別領域ごとに分析を行うというよりは、多様な社会問題に共通した一般的な心理的原理の解明を試みるといったアプローチが、しばしば採られます。私自身もどちらかと言うとそのタイプなせいでしょうか、多文化共生と他の多くの問題領域との間に共通点を見出せるという点で、各稿に強く興味を惹かれました。

冒頭に述べた創刊時のスピリットを、本誌にとって生みの親のお一人である谷口氏による巻頭言からも、読み取っていただけたでしょうか。リレートークという新企画に加え、是川編集長による連載もいよいよ厚みを増す中、今後も多くの読者の皆さんにとって有益な情報提供をめざしながら、編集委員の任にあたりたいと思っています。

(編集委員 唐沢 穰)

日立財団グローバル ソサエティ レビュー 第4号

2025年6月 発行

公益財団法人 日立財団

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TEL : 03-5221-6675

URL : <https://www.hitachi-zaidan.org/>

編集委員長：是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）

編集委員：榎井 緑（大阪大学／藍野大学）

唐沢 穰（名古屋大学）

コチュ オヤ（株式会社 oyraa）

下地 ローレンス吉孝（沖縄大学）

額賀 美紗子（東京大学）

今村 俊明（公益財団法人 日立財団）
